

2025 年度

事業計画

学校法人尚絅学院

〒981-1295

宮城県名取市ゆりが丘4丁目10-1

TEL022-381-3333

2025 年 4 月 1 日

# 1. 法人の概要

## 1-1 設置学校

◇ 学校法人尚絅学院

〒981-1295

宮城県名取市ゆりが丘4-10-1

TEL 022-381-3333

◇ 設置する学校・学部・学科等

□ 尚絅学院大学

名取市ゆりが丘4-10-1

TEL 022-381-3300

大学院

総合人間科学研究科

心理学専攻、人間学専攻、公共社会学専攻、健康栄養科学専攻

人文社会学群

人文社会学類

心理・教育学群

心理学類、子ども学類、学校教育学類

健康栄養学群

健康栄養学類

□ 尚絅学院高等学校全日制課程普通科

仙台市青葉区八幡1-9-27

TEL 022-264-5881

□ 尚絅学院中学校

仙台市青葉区八幡1-9-27

TEL 022-264-5881

□ 尚絅学院大学附属幼稚園

名取市ゆりが丘4-10-2

TEL 022-381-2270

## 1 - 2

### 建学の精神

尚綱学院は、1892 年アメリカ合衆国のバプテスト派婦人外国伝道協会から派遣された女性宣教師たちによって、キリスト教教育のための「尚綱女学会」として創設されました。創設者の宣教師たちの思いである、「キリスト教精神に基づく教育によって、自己を深め、他者と共に生きる人間を育てる」を尚綱学院の建学の精神として、これまで守り、継承して来ました。

### 学院名の由来と意味

学院名の「尚綱」は中国の古典『中庸』の 1 節である衣錦尚綱から採られました。それは、金や銀、色鮮やかな糸で織られた美しい着物を着ていたとしても、それを見せて驕るのではなく、その上に質素な麻の打掛をまとい、錦のきらびやかさをつつましく被うという君子の道を説いた言葉です。初代校長アニー・ブゼルはこの「尚綱」の由来を聞き、その謙虚な精神はキリスト教においても重要な精神の一つであるとし、それを説いた聖書の箇所、『新約聖書』ペトロの手紙 1 3 章 3 ～ 4 節を示しました。すなわち「あなたがたの装いは、編んだ髪や金の飾り、あるいは派手な衣服といった外面的なものであってはなりません。むしろそれは、柔和でしとやかな気立てという朽ちないもので飾られた、内面的な人柄であるべきです。このような装いこそ、神の御前でまことに価値があるのです」。建学以来、この校名が示す、「外面ではなく内面豊かにする」人間を目指すことを、尚綱学院のスクールモットーとしています。

### 教育目標

#### 大学・大学院

キリスト教精神と豊かな教養によって内面をはぐくみ、広く知識を学ぶと共に深く専門の学芸を究め、国際的視野に立って人間の幸福に貢献できる人材を育成する。

#### 中学校・高等学校

キリスト教を土台として、人間のあり方を探り他者と共に生きる人材を育成する。

#### 幼稚園

愛されていることを知り、愛することのできる子どもを育てる。

自分の意見や考えを表現し、友達とともに行動できる子どもを育てる。

ものごとに意欲的にとりくみ、工夫し、最後までやりぬこうとする子どもを育てる。

全身を使って表現し活動できる子どもを育てる。

## 1 - 3 沿革

|        |                                                                                                                                                                   |
|--------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1890 年 | 米国バプテスト派宣教師ラヴィニア・ミードが来仙し、家塾を開く                                                                                                                                    |
| 1892 年 | 「尚綱女学会 普通科(4 年)・聖書科(4 年、～1909 年)」開校式                                                                                                                              |
| 1896 年 | 校舎と寄宿舎(エラ・オー・パトリックホーム)落成 (2008 年解体・移築)                                                                                                                            |
| 1899 年 | 私立学校令により「私立尚綱女学校」の設立認可 初代校長はアンネ・S・ブゼル                                                                                                                             |
| 1902 年 | 校章を制定                                                                                                                                                             |
| 1903 年 | 同窓会設立                                                                                                                                                             |
| 1909 年 | 普通科を本科(5 年)と改称                                                                                                                                                    |
| 1917 年 | 校歌と校旗を制定                                                                                                                                                          |
| 1918 年 | 補習科を研究科と改称                                                                                                                                                        |
| 1919 年 | 附属尚綱幼稚園の設置(～1924 年)                                                                                                                                               |
| 1920 年 | 高等科 (英文科(3 年)・家事科(3 年)・英文予科(1 年)・選科(1 年以上)) を開設                                                                                                                   |
| 1921 年 | 高等科に音楽科を開設 (～1924 年)                                                                                                                                              |
| 1936 年 | 本科を高等女学部(4 年)、高等科を専攻部(2・3 年)と改称<br>専攻部に保母科と商科 (～1940 年) を増設                                                                                                       |
| 1940 年 | 専攻部選科を家事選科と改称                                                                                                                                                     |
| 1941 年 | 専攻部保母科を保育科と改称                                                                                                                                                     |
| 1942 年 | 財団法人仙台尚綱女学校創立 校名を仙台尚綱女学校と改称<br>創立 50 周年                                                                                                                           |
| 1943 年 | 法人名を財団法人仙台尚綱高等女学校、校名を仙台尚綱高等女学校に改称                                                                                                                                 |
| 1946 年 | 専攻部に英文科(2 年)を開設                                                                                                                                                   |
| 1947 年 | 学制改革により、新制中学校を設置                                                                                                                                                  |
| 1948 年 | 新制高等学校を設置 専攻部に体育科(2 年)と洋裁科を開設<br>校名を「尚綱女学院」と改称<br>学校の組織を尚綱女学院中学部、同高等部、同専攻部に改正                                                                                     |
| 1950 年 | 専攻部を母体とする短期大学に、英語科 (～1958 年) と家政科を設置<br>中学・高等学部制服制定(現在に至る)                                                                                                        |
| 1951 年 | 財団法人を学校法人に組織変更                                                                                                                                                    |
| 1955 年 | 短期大学に保育科を設置 (～2011 年)                                                                                                                                             |
| 1956 年 | 尚綱女学院幼稚園を設置                                                                                                                                                       |
| 1960 年 | 後援会設立                                                                                                                                                             |
| 1961 年 | 中学部、高等部を中学校、高等学校に改称                                                                                                                                               |
| 1964 年 | 短期大学家政科を食物栄養専攻と家政専攻に分離<br>短期大学に保育専攻科(1 年)を開設 (～2010 年)                                                                                                            |
| 1967 年 | 短期大学に英文科を開設 (～2008 年)                                                                                                                                             |
| 1968 年 | 短期大学保育科が仙台市荒巻に移転                                                                                                                                                  |
| 1982 年 | 尚綱女学院幼稚園を尚綱女学院短期大学附属幼稚園と改称                                                                                                                                        |
| 1989 年 | 短期大学に人間関係科を開設 (～2005 年)<br>短期大学が八幡・中山両校地より名取校地へ統合移転<br>法人所在地を仙台市広瀬町より名取市ゆりが丘に移転                                                                                   |
| 1992 年 | 創立 100 周年                                                                                                                                                         |
| 1993 年 | 短期大学家政科を生活科学科に改称                                                                                                                                                  |
| 1994 年 | 短期大学に専攻科食物栄養専攻(1 年：学位授与機構認定)を開設(1999 年 2 年制に変更、～2006 年)                                                                                                           |
| 1994 年 | 専攻科保育専攻(1 年)が学位授与機構の認定を受ける(2001 年 2 年制に変更、～2006 年)                                                                                                                |
| 1995 年 | 短期大学に専攻科生活科学専攻(1 年：学位授与機構認定)を開設 (～2006 年)                                                                                                                         |
| 2000 年 | 尚綱女学院短期大学附属幼稚園が名取校地に移転                                                                                                                                            |
| 2002 年 | 創立 110 周年記念式典                                                                                                                                                     |
| 2003 年 | 法人名を尚綱女学院から尚綱学院に改称<br>尚綱学院大学総合人間科学部(健康栄養学科・人間心理学科)開設<br>校名を尚綱学院大学女子短期大学部、尚綱学院女子高等学校、尚綱学院女子中学校、尚綱学院大学女子短期大学部附属幼稚園と改称<br>短期大学生活科学科生活科学専攻を、生活創造学科生活科学専攻に改称 (～2008 年) |
| 2004 年 | 学院歌制定                                                                                                                                                             |
| 2005 年 | 大学クラブハウス棟落成                                                                                                                                                       |
| 2007 年 | 尚綱学院大学大学院総合人間科学研究科(心理学専攻・健康栄養科学専攻)開設                                                                                                                              |

|        |                                                                                            |
|--------|--------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2007 年 | 大学総合人間科学部(表現文化学科・現代社会学科・生活環境学科)開設<br>尚絅学院女子高等学校に特別進学コース・総合進学コースを設置<br>学院ロゴマーク制定            |
| 2008 年 | 校名を尚絅学院高等学校、尚絅学院中学校と改称                                                                     |
| 2009 年 | 大学図書館・園芸実習棟竣工                                                                              |
| 2010 年 | 尚絅学院大学生涯学習センター設置<br>大学総合人間科学部(子ども学科)開設(～2023 年)<br>園名を尚絅学院大学附属幼稚園と改称<br>新学院歌制定             |
| 2011 年 | 女子短期大学部廃止                                                                                  |
| 2012 年 | 創立 120 周年記念式典<br>大学礼拝堂竣工                                                                   |
| 2015 年 | 中学校・高等学校新校舎竣工<br>大学生生活環境学科を環境構想学科に改称                                                       |
| 2016 年 | 中学校・高等学校体育館竣工<br>大学院臨床心理実習棟竣工<br>中学校・高等学校弓道場竣工<br>尚絅学院高等学校に文理進学コースを設置                      |
| 2017 年 | 大学院総合人間科学研究科人間学専攻設置                                                                        |
| 2018 年 | 尚絅学院大学ブランドコンセプト「Passion with Mission」制定                                                    |
| 2019 年 | 尚絅学院大学人文社会学群(人文社会学類)、心理・教育学群(心理学類、子ども学類、学校教育学類)、健康栄養学群(健康栄養学類)を設置<br>イオンモール名取「地域連携交流プラザ」開設 |
| 2020 年 | 大学第二体育館竣工<br>大学第二体育館附属トレーニング棟竣工                                                            |
| 2022 年 | 創立 130 周年                                                                                  |
| 2023 年 | 大学院総合人間科学研究科公共社会学専攻設置<br>大学開学 20 周年                                                        |
| 2024 年 | 長町たいはく「サテライトプラザ」開設                                                                         |

## 協定・覚書・姉妹校等

|        |                                                                                                                                                        |
|--------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1995 年 | アメリカ合衆国のセントラルワシントン大学、イースタンワシントン大学、モンタナ大学への留学と単位振替制度が確立                                                                                                 |
| 1998 年 | 大韓民国イサベル中学・高等学校と姉妹校調印                                                                                                                                  |
| 2002 年 | 名取市と「文化・産業事業支援に関する協定」を締結(2010 年 2 月廃止)                                                                                                                 |
| 2003 年 | タイ王国サハミット学園と姉妹校調印                                                                                                                                      |
| 2004 年 | 米国ジャドソン大学と姉妹校調印                                                                                                                                        |
| 2007 年 | 名取市と「災害時における災害応急対応の活動協力に関する協定」を締結<br>仙台市教育委員会と「連携協力に関する覚書」を締結                                                                                          |
| 2009 年 | 名取市と「官学連携に関する基本協定」を締結                                                                                                                                  |
| 2013 年 | 中国・大連理工大学と「友好協力関係に関する協定」を締結                                                                                                                            |
| 2015 年 | 台湾・弘光科技大学と「友好協力関係に関する協定」を締結                                                                                                                            |
| 2016 年 | 米国・シカゴ心理専門職大学院と「友好協力関係に関する協定」を締結<br>韓国・培材大学と「友好協力関係に関する覚書」を締結<br>ロシア・ハバロフスク地方芸術専修大学と「友好協力関係に関する協定」を締結<br>中国・浙江越秀外国語学院と「友好協力関係に関する協定書」及び「学生交流に関する覚書」を締結 |
| 2017 年 | 宮城県教育委員会と「包括連携協力に関する協定」を締結<br>川崎町と「包括的連携に関する協定」を締結<br>ロシア・ロシア国立芸術学研究所と「友好協力関係に関する協定」を締結                                                                |
| 2018 年 | 青森県と「U I J ターン就職促進に関する協定」を締結<br>ベトナム・ダナン大学師範大学と「友好協力関係に関する協定書」及び「学生交流に関する覚書」を締結<br>アメリカ・オリンピックカレッジと「友好協力関係に関する協定」を締結                                   |

|        |                                                                                        |
|--------|----------------------------------------------------------------------------------------|
| 2019 年 | 関東学院大学と「相互協力・連携協定」を締結<br>中国・広東省嶺南師範学院と「国際交流の提携協定」を締結<br>ロシア・国立ゲルツェン教育大学と「国際交流の提携協定」を締結 |
| 2019 年 | 宮城教育大学と「宮城教育大学大学院教育学研究科専門職学位課程(教職大学院)入学者選抜(選考)試験における特別選抜(選考)協定」を締結                     |
| 2020 年 | 仙台大学と「連携協定」を締結<br>亘理町教育委員会と「連携協定」を締結<br>山元町教育委員会と「連携協力に関する協定」を締結<br>大衡村と「包括連携協定」を締結    |
| 2022 年 | 塩竈市教育委員会と「連携協力に関する協定」を締結<br>オーストラリア・国立サザンクロス大学と「海外交流協定」を締結                             |

## 1-4 役員・評議員の概要

□ **理 事**（任期：2024.9.22～2025.6〔定時評議員会〕但し1号理事を除く）

理事長 佐藤 司郎

|                 |     |                |                                                                  |
|-----------------|-----|----------------|------------------------------------------------------------------|
| 寄附行為<br>7-1-(1) | 3名  | 常 勤 3<br>非常勤 0 | 学院長、学長、事務局長                                                      |
| 7-1-(2)         | 1名  | 常 勤 0<br>非常勤 1 | 評議員のうちから評議員会において選任した者1名                                          |
| 7-1-(3)         | 1名  | 常 勤 0<br>非常勤 1 | 同窓会員のうち同窓会より推薦され理事会が承認した者1名                                      |
| 7-1-(4)         | 5名  | 常 勤 1<br>非常勤 4 | 学識経験者のうちから理事会において選任した者5名以上7名以内                                   |
| 7-1-(5)         | 2名  | 常 勤 0<br>非常勤 2 | 米国バプテスト海外伝道協会派遣宣教師、日本バプテスト同盟または日本基督教団新生会加盟教会員のうちから理事会において選任した者2名 |
| 計               | 12名 | 常 勤 4<br>非常勤 8 |                                                                  |

□ **監 事**（任期：2024.9.22～2025.6〔定時評議員会〕）

|           |    |                |                                                                                       |
|-----------|----|----------------|---------------------------------------------------------------------------------------|
| 寄附行為<br>8 | 2名 | 常 勤 1<br>非常勤 1 | この法人の理事、職員（学校の長及び教員その他の職員を含む。以下同じ。）又は評議員以外の者で、理事会において選出した候補者のうちから、評議員会の同意を得て理事長が選任する。 |
|-----------|----|----------------|---------------------------------------------------------------------------------------|

□ **評議員**（任期：2024.9.16～2025.6〔定時評議員会〕但し1号評議員を除く）

|                  |     |                 |                                                                  |
|------------------|-----|-----------------|------------------------------------------------------------------|
| 寄附行為<br>24-1-(1) | 3名  | 常 勤 3<br>非常勤 0  | 寄附行為第7条第1項第1号に掲げる理事                                              |
| 24-1-(2)         | 6名  | 常 勤 6<br>非常勤 0  | 職員のうちから評議員会において選任した者6名                                           |
| 24-1-(3)         | 3名  | 常 勤 0<br>非常勤 3  | 年齢25歳以上の同窓会員のうちから同窓会において選任した者3名                                  |
| 24-1-(4)         | 11名 | 常 勤 0<br>非常勤 11 | 学識経験者のうちから理事会において選任した者11名以上15名以内                                 |
| 24-1-(5)         | 4名  | 常 勤 0<br>非常勤 4  | 米国バプテスト海外伝道協会派遣宣教師、日本バプテスト同盟または日本基督教団新生会加盟教会員のうちから理事会において選任した者4名 |
| 計                | 27名 | 常 勤 9<br>非常勤 18 |                                                                  |

## 1－5 役員（理事・監事）

| 番号 | 役職名        | 氏 名   | 選任区分<br>寄附行為の条項 | 常勤・<br>非常勤<br>の別 | 業務執行・<br>非業務執行<br>の別 | 任 期                                    |             |
|----|------------|-------|-----------------|------------------|----------------------|----------------------------------------|-------------|
|    | 理 事 長      | 佐藤 司郎 |                 | 常勤               | 業務執行                 | 2024 年 4 月 1 日から<br>2025 年 6 月 26 日まで  | 1 年<br>3 ヶ月 |
| 1  | 理 事（学 院 長） | 佐藤 司郎 | 7-1-(1)         | 常勤               | 業務執行                 | 2023 年 1 月 1 日から<br>2025 年 6 月 26 日まで  | 2 年<br>6 ヶ月 |
| 2  | 理 事（学 長）   | 鈴木 道子 | 7-1-(1)         | 常勤               | 業務執行                 | 2022 年 4 月 1 日から<br>2025 年 6 月 26 日まで  | 3 年<br>3 ヶ月 |
| 3  | 常務理事（事務局長） | 鈴木 寿  | 7-1-(1)         | 常勤               | 業務執行                 | 2023 年 4 月 1 日から<br>2025 年 6 月 26 日まで  | 2 年<br>3 ヶ月 |
| 4  | 理 事        | 松坂 宏造 | 7-1-(2)         | 非常勤              | 非業務執行                | 2024 年 9 月 22 日から<br>2025 年 6 月 26 日まで | 9 ヶ月        |
| 5  | 理 事        | 小島 典子 | 7-1-(3)         | 非常勤              | 非業務執行                | 2024 年 9 月 22 日から<br>2025 年 6 月 26 日まで | 9 ヶ月        |
| 6  | 理 事        | 加藤 正名 | 7-1-(4)         | 非常勤              | 非業務執行                | 2024 年 9 月 22 日から<br>2025 年 6 月 26 日まで | 9 ヶ月        |
| 7  | 理 事        | 倉林千枝子 | 7-1-(4)         | 非常勤              | 非業務執行                | 2024 年 9 月 22 日から<br>2025 年 6 月 26 日まで | 9 ヶ月        |
| 8  | 常務理事       | 千田 三郎 | 7-1-(4)         | 常勤               | 業務執行                 | 2024 年 9 月 22 日から<br>2025 年 6 月 26 日まで | 9 ヶ月        |
| 9  | 理 事        | 堀田 寿一 | 7-1-(4)         | 非常勤              | 非業務執行                | 2024 年 9 月 22 日から<br>2025 年 6 月 26 日まで | 9 ヶ月        |
| 10 | 理 事        | 我妻 諭  | 7-1-(4)         | 非常勤              | 非業務執行                | 2024 年 9 月 22 日から<br>2025 年 6 月 26 日まで | 9 ヶ月        |
| 11 | 理 事        | 井上 幸一 | 7-1-(5)         | 非常勤              | 非業務執行                | 2024 年 9 月 22 日から<br>2025 年 6 月 26 日まで | 9 ヶ月        |
| 12 | 理 事        | 松田 和憲 | 7-1-(5)         | 非常勤              | 非業務執行                | 2024 年 9 月 22 日から<br>2025 年 6 月 26 日まで | 9 ヶ月        |
| 1  | 監 事        | 石井 達  | 8               | 常勤               | 非業務執行                | 2024 年 9 月 22 日から<br>2025 年 6 月 26 日まで | 9 ヶ月        |
| 2  | 監 事        | 熊谷 真人 | 8               | 非常勤              | 非業務執行                | 2024 年 9 月 22 日から<br>2025 年 6 月 26 日まで | 9 ヶ月        |

※役員任期は 2025 年 4 月 1 日施行の私立学校法改正に伴い、終期は 2025 年 6 月開催の定時評議員会終了日までとなる。

## 1-6 評議員

| 番号 | 選任区分  | 氏 名    | 選任区分<br>寄附行為の条項 | 常勤・<br>非常勤<br>の別 | 任 期                                    |             |
|----|-------|--------|-----------------|------------------|----------------------------------------|-------------|
| 1  | 学 院 長 | 佐藤 司郎  | 24-1-(1)        | 常勤               | 2023 年 1 月 1 日から<br>2025 年 6 月 26 日まで  | 2 年<br>6 ヶ月 |
| 2  | 学 長   | 鈴木 道子  | 24-1-(1)        | 常勤               | 2022 年 4 月 1 日から<br>2025 年 6 月 26 日まで  | 3 年<br>3 ヶ月 |
| 3  | 事務局長  | 鈴木 寿   | 24-1-(1)        | 常勤               | 2023 年 4 月 1 日から<br>2025 年 6 月 26 日まで  | 2 年<br>3 ヶ月 |
| 4  | 教 職 員 | 上村 静   | 24-1-(2)        | 常勤               | 2024 年 9 月 16 日から<br>2025 年 6 月 26 日まで | 9 ヶ月        |
| 5  | 教 職 員 | 三好 敏之  | 24-1-(2)        | 常勤               | 2024 年 9 月 16 日から<br>2025 年 6 月 26 日まで | 9 ヶ月        |
| 6  | 教 職 員 | 神山 幹幸  | 24-1-(2)        | 常勤               | 2024 年 9 月 16 日から<br>2025 年 6 月 26 日まで | 9 ヶ月        |
| 7  | 教 職 員 | 佐々木 大輔 | 24-1-(2)        | 常勤               | 2024 年 9 月 16 日から<br>2025 年 6 月 26 日まで | 9 ヶ月        |
| 8  | 教 職 員 | 小島 里美  | 24-1-(2)        | 常勤               | 2024 年 9 月 16 日から<br>2025 年 6 月 26 日まで | 9 ヶ月        |
| 9  | 教 職 員 | 吉谷 正樹  | 24-1-(2)        | 常勤               | 2024 年 9 月 16 日から<br>2025 年 6 月 26 日まで | 9 ヶ月        |
| 10 | 同 窓 会 | 内海 奈保子 | 24-1-(3)        | 非常勤              | 2024 年 9 月 16 日から<br>2025 年 6 月 26 日まで | 9 ヶ月        |
| 11 | 同 窓 会 | 菊地 和子  | 24-1-(3)        | 非常勤              | 2024 年 9 月 16 日から<br>2025 年 6 月 26 日まで | 9 ヶ月        |
| 12 | 同 窓 会 | 鬼澤 洋美  | 24-1-(3)        | 非常勤              | 2024 年 9 月 16 日から<br>2025 年 6 月 26 日まで | 9 ヶ月        |
| 13 | 学識経験者 | 浦川 肇   | 24-1-(4)        | 非常勤              | 2024 年 9 月 16 日から<br>2025 年 6 月 26 日まで | 9 ヶ月        |
| 14 | 学識経験者 | 柿崎 征英  | 24-1-(4)        | 非常勤              | 2024 年 9 月 16 日から<br>2025 年 6 月 26 日まで | 9 ヶ月        |
| 15 | 学識経験者 | 斎藤 紘一  | 24-1-(4)        | 非常勤              | 2024 年 9 月 16 日から<br>2025 年 6 月 26 日まで | 9 ヶ月        |
| 16 | 学識経験者 | 佐藤 公敏  | 24-1-(4)        | 非常勤              | 2024 年 9 月 16 日から<br>2025 年 6 月 26 日まで | 9 ヶ月        |
| 17 | 学識経験者 | 白江 浩   | 24-1-(4)        | 非常勤              | 2024 年 9 月 16 日から<br>2025 年 6 月 26 日まで | 9 ヶ月        |
| 18 | 学識経験者 | 白川 由利枝 | 24-1-(4)        | 非常勤              | 2024 年 9 月 16 日から<br>2025 年 6 月 26 日まで | 9 ヶ月        |
| 19 | 学識経験者 | 鈴木 敏夫  | 24-1-(4)        | 非常勤              | 2024 年 9 月 16 日から<br>2025 年 6 月 26 日まで | 9 ヶ月        |
| 20 | 学識経験者 | 徳能 邦幸  | 24-1-(4)        | 非常勤              | 2024 年 9 月 16 日から<br>2025 年 6 月 26 日まで | 9 ヶ月        |

|    |                        |                          |          |     |                                        |      |
|----|------------------------|--------------------------|----------|-----|----------------------------------------|------|
| 21 | 学識経験者                  | 松坂 宏造                    | 24-1-(4) | 非常勤 | 2024 年 9 月 16 日から<br>2025 年 6 月 26 日まで | 9 ヶ月 |
| 22 | 学識経験者                  | 渡邊 忠雄                    | 24-1-(4) | 非常勤 | 2024 年 9 月 16 日から<br>2025 年 6 月 26 日まで | 9 ヶ月 |
| 23 | 学識経験者                  | KEENI Glenn<br>Mansfield | 24-1-(4) | 非常勤 | 2024 年 9 月 16 日から<br>2025 年 6 月 26 日まで | 9 ヶ月 |
| 24 | 日本バプテスト同盟<br>日本基督教団新生会 | 長尾 厚志                    | 24-1-(5) | 非常勤 | 2024 年 9 月 16 日から<br>2025 年 6 月 26 日まで | 9 ヶ月 |
| 25 | 日本バプテスト同盟<br>日本基督教団新生会 | 根内 純                     | 24-1-(5) | 非常勤 | 2024 年 4 月 1 日から<br>2025 年 6 月 26 日まで  | 9 ヶ月 |
| 26 | 日本バプテスト同盟<br>日本基督教団新生会 | 日野 哲                     | 24-1-(5) | 非常勤 | 2024 年 9 月 16 日から<br>2025 年 6 月 26 日まで | 9 ヶ月 |
| 27 | 日本バプテスト同盟<br>日本基督教団新生会 | 渡部 芳彦                    | 24-1-(5) | 非常勤 | 2024 年 9 月 16 日から<br>2025 年 6 月 26 日まで | 9 ヶ月 |

※評議員の任期は 2025 年 4 月 1 日施行の私立学校法改正に伴い、終期は 2025 年 6 月開催の定時評議員会終了日までとなる。

## 1-7 役員・評議員の概要

### ■ 理 事（任期：2025.6～2029.6〔定時評議員会〕）

|                 |        |       |                                |
|-----------------|--------|-------|--------------------------------|
| 寄附行為<br>8-1-(1) | 2 名    | 常 勤 2 | 学長(校長)のうちから理事選任機関において選任した者 2 名 |
| 8-1-(2)         | 7～9 名  | —     | 理事選任機関において選任した者 7 名以上 9 名以内    |
| 計               | 9～11 名 |       |                                |

### ■ 監 事（任期：2025.6～2029.6〔定時評議員会〕）

|            |     |                |                                                        |
|------------|-----|----------------|--------------------------------------------------------|
| 寄附行為<br>23 | 2 名 | 常 勤 1<br>非常勤 1 | 監事の独立性を確保し、かつ、利益相反を適切に防止することができる者を評議員会の決議によって選任した者 2 名 |
|------------|-----|----------------|--------------------------------------------------------|

### ■ 評議員（任期：2025.6～2029.6〔定時評議員会〕）

|                  |         |       |                                                         |
|------------------|---------|-------|---------------------------------------------------------|
| 寄附行為<br>33-1-(1) | 3 名     | 常 勤 3 | この法人の職員で理事会において選任した者 3 名                                |
| 33-1-(2)         | 1 名     | 非常勤 1 | この法人の設置する学校を卒業した者で年齢 25 歳以上の者のうちから、同窓会が推薦し評議員会において選任する。 |
| 33-1-(3)         | 2～3 名   | —     | 学識経験者のうちから、理事会において選任した者 2 名以上 3 名以内                     |
| 33-1-(4)         | 5～6 名   | —     | 学識経験者のうちから、評議員会において選任した者 5 名以上 6 名以内                    |
| 計                | 11～13 名 |       |                                                         |

2 2025年度事業計画

【部署：学院】

＜中期計画目標＞

建学の精神を継承し、学院の事業継続ため、学生募集の安定化に努め、学生生徒園児への教育サービスの向上を図る。  
他者と共に生きる人間を育て、社会に貢献し社会から信頼される学院を目指し、将来構想を策定する。

1. 人間育成 キリスト教精神に基づいた他者と共に生きるの実践

| ① 建学の精神に基づくキリスト教教育及び活動の実践                                        | 達成方策                                                            | 行動計画                                                                                         |
|------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------|
| a. 各所属において礼拝が守られ、学生、生徒、園児への聖書の授業や学びが確実に行われている。                   | 建学の精神を堅持し、キリスト教精神に基づく学院運営・教育に不断に努める。                            | ・建学の精神に基づいた学院運営と諸行事の確実な執行<br>・礼拝、キリスト教授業科目の適正な実施<br>・キリスト教センターと連携したキリスト教精神に基づく豊かで斬新な教育的試みの実施 |
| b. 学生、生徒、園児及び教職員が学院を愛し、誇りをもって学び、働くことができるための帰属意識を醸成させ、愛校心が育まれている。 | 各所属におけるキリスト教関連行事を通じ、キリスト教、学院の建学の精神及び学院の歴史に触れる機会を創出する。           | ・創立記念礼拝及び建学の精神研修会の充実<br>・各学校特別礼拝の工夫<br>・キリスト教関連行事への出席奨励                                      |
| c. エラ・オー・パトリックホームが学院の象徴として学内外に広く周知され、活用されている。                    | 一般公開の推進やデジタルコンテンツを充実させ、周知を図ると共に、各種イベント等の企画開催による利用を促進し、象徴性向上を狙う。 | ・一般公開の年間スケジュール化<br>・各種企画の提案、開催及び誘導<br>・歴史的背景やデザインに関する情報のオンラインによる提供                           |

2. 教育研究 学ぶ楽しさを実感できる教育と学び続ける力の育成

| ① 設置学校の改編                                        | 達成方策                                                                                         | 行動計画                                                               |
|--------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------|
| a. 社会的情勢を踏まえた大学院の適正規模の見直し（再編）が行われている。            | 大学院の適正規模の見直し等、大学院と共に検討するための機関を設置し、大学院の実態を把握した上で、社会的なニーズを基にした大学院の姿を見極め、必要に応じた再編について検討・決定する。   | ・検討機関の設置<br>・企業ニーズ調査<br>・修了生からの情報収集<br>・再編計画の策定                    |
| b. 社会的情勢を踏まえた大学の適正規模の見直し（改組・定員変更・資格課程再編）が行われている。 | 学群学類の改組及び収容定員変更等、大学と共に検討するための機関を設置し、社会のニーズに関する情報収集と学内の情報を共有し、教育研究組織の編成のあり方を検討・決定する。          | ・検討機関の設置<br>・社会情勢調査<br>・学内情報の収集<br>・改組や定員変更の計画策定                   |
| c. 社会的情勢を踏まえた中学校の教育体制の見直しが行われている。                | 中学校の教育体制の見直し等、中学校と共に検討するための機関を設置し、中学校の実態を把握した上で、高等学校との接続を前提とした教育内容の精査を行い、再編・存続について検討・決定する。   | ・検討機関の設置<br>・検討項目の精査<br>・卒業生からの情報収集<br>・再編の必要性について判断、実行            |
| d. 社会的情勢を踏まえた幼稚園の教育体制の見直しが行われている。                | 幼稚園の教育体制の見直し等、幼稚園と共に検討するための機関を設置し、幼稚園の実態を把握した上で、大学附属園としての今後のあり方を探り、少子化時代における適正規模について検討・決定する。 | ・検討機関の設置<br>・検討項目の精査<br>・在園、卒園保護者からの情報収集<br>・保育体制等の見直しについて必要性判断、実行 |

| ② 教育インフラの整備                            | 達成方策                                                                            | 行動計画                                                                                                                    |
|----------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| a. 課外活動施設が整備・開放され、学生、生徒の課外活動が活性化されている。 | 学生、生徒の課外活動を活性化するため、グラウンド等の利用情報とニーズの情報を共有し、整備計画及び地域開放のルールを検討する。                  | ・各所属の所管部署による授業及び学生の課外活動による施設利用の実態とニーズ調査による情報収集<br>・各所属のグラウンド等の整備ニーズの情報共有と整備内容の要望の取纏め<br>・整備計画策定<br>・優先順位と予算規模による執行内容の決定 |
| b. 校舎等の長寿命化計画が策定され、計画的な改修工事が行われている。    | 校舎等の長寿命化を踏まえた計画的な改修工事を行うため、教室改修や耐用年数に基づいた設備更新の情報を共有し、整備計画を検討・決定し、修繕マネジメントを定着する。 | ・各所属の所管部署による教室利用の実態とニーズ調査による情報収集<br>・各所属の教室改修ニーズの情報共有と整備内容の要望の取纏め<br>・設備更新計画策定<br>・優先順位と予算規模による執行内容の決定                  |
| c. 各学校のＩＣＴ教育を検証し、必要なＩＣＴ環境に再構築されている。    | 各学校の教学ＩＣＴ戦略を策定すると共に、教学ＩＣＴ環境の現状調査と評価を行いギャップを明確化し、教学ＩＣＴインフラを再構築する。                | ・各所属の所管部署によるＩＣＴ教育の利用実態とニーズ調査による情報収集<br>・ＩＣＴインフラと情報機器の整備計画策定<br>・優先順位と予算規模による執行内容の決定                                     |

| ③ 高大連携の強化                                       | 達成方策                                                                   | 行動計画                                                                                |
|-------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| a. 大学教員、学生と連携した授業等が中高で行われ、入学後教育に活かされている。        | 高大連携授業などの定着を図るため、現状の取り組み成果を検証した上で、生徒の大学における教育の理解を深める施策を検討する。           | ・高大連携授業の継続実施<br>・大学入学後における教学的連携の検討、確認<br>・担当教員及び部署における業務としての定着化<br>・授業評価の実施等による結果検証 |
| b. 中高教員、生徒への大学情報の提供が行われ、大学受験への誘導と入学者確保につながっている。 | 高大連携授業等を契機に、大学の教学内容が中高教員、生徒に周知・共有され、多くの生徒が大学への入学に関心が高まり、期待を寄せる施策を検討する。 | ・生徒の進学意向調査等の実施<br>・大学オープンキャンパスへの参加促進<br>・教員、生徒を対象とした広報の強化（大学説明会、見学会の実施）             |

3. 社会貢献 地域・社会と共に歩む学院としての自覚と貢献

| ① 産学官連携による社会貢献                          | 達成方策                                                                     | 行動計画                                                                              |
|-----------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|
| a. 地元自治体を中心に企業等との連携事業が活発に行われている。        | 名取市との包括連携協定を基に、企業等との連携事業を模索し、地元自治体を中心に企業等と共に社会貢献事業の発展に取り組み、寄与する。         | ・名取市との意見交換及び検討の場の設定<br>・双方のニーズの擦り合わせ<br>・実施内容の検討と実行<br>・自治体、企業等との連携の模索            |
| b. 自治体、企業等と連携した里山の教育研究利用が、大学を中心に行われている。 | 里山再生プロジェクトが、大学における教育研究を目的とした取り組みに発展し、自治体、企業等との協同事業、地域への開放、学校教育の場として活用する。 | ・これまでの取り組みの総括<br>・大学の教育研究の場としての活用の検討<br>・自然資源としての価値の再確認と自治体、企業への協同した取り組みに向けての働きかけ |

| ② 同窓会・後援会との協力関係構築                  | 達成方策                                                   | 行動計画                                                                         |
|------------------------------------|--------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------|
| a. 同窓会・後援会事務室の運営に法人が適切に関わっている。     | 同窓会・後援会事務室の運営を法人として行うことを協議し、組織の円滑な運営に寄与し、新たな協力関係を構築する。 | ・検討機関の設置<br>・同窓会大学部会の活性化及び活動支援<br>・後援会誌編集への適時の情報提供<br>・ホームページのリニューアル、更新に係る支援 |
| b. 同窓会・後援会行事の運営に法人が協力し、活性化に寄与している。 | 同窓会・後援会行事の運営を法人として行うことを協議し、組織の活性化に寄与し、新たな協力関係を構築する。    | ・検討機関の設置<br>・同窓会主催のハ三会(墓前礼拝)運営業務支援<br>・教職員へのハ三会出席奨励<br>・ホームカミングパーティの共同企画、実施  |

4. 経営基盤 学院を持続的に発展させるための変革と経営・財務基盤の確立

| ① 安定した財政基盤の構築                                       | 達成方策                                                                                                 | 行動計画                                                                                                                                                      |
|-----------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| a. 経営改善計画を策定し、着実に実行され、収支バランスが安定している。                | 少子化等による納付金収入減に対する納付金収入の適正化と負債に対する運用資産を確保するため、内部留保資産比率、運用資産余裕比率、積立率の改善を図り、基本金組入前収支差額の黒字化による収支均衡を図る。   | ・経営改善計画の策定と実施<br>・収支均衡モデルの策定と情報提供<br>・納付金値上げによる収支バランス改善の提案<br>・特定資産の現状分析と今後の計画策定と実施<br>・有価証券の運用計画策定と実施                                                    |
| b. 教育研究及び管理運営におけるスクラップ＆ビルドを確実に実行し、適正な算編成・執行が行われている。 | 各所属の教育目標を叶えるため、諸活動や企画事業毎でのメリハリのある予算編成を行い、それを確実に履行するため執行管理の統制を行う。また、過剰投資とならぬよう、適正規模、適正支出を見極め、経費を削減する。 | ・会計業務を効率化するための仕組みの検討<br>・財務会計システムの再検討<br>・各所属への業務支援と連携強化<br>・予算執行管理の常態化、予算編成・変更の簡素化<br>・教育研究経費の1/4以上を占める業務委託費の見直し<br>・業者への提案依頼書（RFP）の提示による大型案件の導入費・保守費の削減 |
| c. 寄付活動等による外部資金獲得を積極的に推進することにより、収入が増加している。          | 新募金制度を活性化させ、教育振興、環境整備に活用できるようにする。また、資金運用における運用ルールを見直し、国内事業債のみならず、外国債や株式、投資信託の運用を可能とし、安定した配当金収入を確保する。 | ・学内外への認知度向上を目指した募金事務室業務と広報業務の連携強化<br>・後援会・同窓会との連携による募金事業のPR<br>・募金額向上と税額控除対象法人の要件を満たすための募金協力依頼の発信<br>・資金運用規程の改正と実施                                        |
| d. 適正な人件費負担に向けた施策を推進することにより、支出が削減されている。             | 人件費率が60%となるような施策を段階的に実施する。また、退職給与引当特定資産保有率を100%に近づけ、将来のリスクの軽減を図る。                                    | ・諸手当の見直し、カリキュラム変更による非常勤講師授業の削減等、働く意欲を低下させずにより効果の高い人件費抑制の提案と実施<br>・退職給与引当特定資産の計画策定と実施                                                                      |

| ② 組織体制の活性化                                                  | 達成方策                                                                          | 行動計画                                                                       |
|-------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------|
| a. 事務系職員の人事評価制度を検証し、昇格や処遇等の見直しが行われている。                      | 昨今の労働環境、特に若年層の処遇の動向、現在の本学院の評価制度の課題を踏まえ、評価制度を見直しを図る。                           | ・民間企業を含む労働環境の状況把握<br>・事務職員等からの意見聴取<br>・若年層の処遇・昇格を含む改正（案）を提案                |
| b. 労働環境の他、業務相談やコミュニケーションを取りやすくする職場環境が整備されている。               | 業務相談制度の周知に加え、コミュニケーション活性化に寄与する研修（内容や実施方法）の実施やワーキンググループなど部署の垣根を超えた検討体制を整備する。   | ・業務相談制度の周知<br>・コミュニケーションに関連する研修、またはグループワークを含む研修の実施<br>・ワーキンググループ等における検討の実施 |
| c. SD研修と人事異動等により、事務系職員の業務遂行能力を高め、学校職員として組織に資する人材を育成する。      | 人材育成の観点を含めた異動計画を策定する。また、現在の事務組織、事務職員の課題を踏まえた研修体系・計画を立案する。                     | ・事務組織、事務職員の課題整理<br>・課題解決に資する研修の提案・実施<br>・人材育成の観点からの異動計画の検討                 |
| d. ハラスメント防止、メンタルヘルスケア、健康診断及びストレスチェック等、教職員が健康経営に積極的に取り組んでいる。 | ハラスメント防止研修（一部にメンタルヘルスに要素を含む）の実施。健康診断、ストレスチェック等については、広報の他、会議等においても周知し、意識づけを行う。 | ・ハラスメント防止研修<br>・健康診断の広報<br>・ストレスチェックの広報・実施<br>・上記について、各学校の会議等にて周知          |
| e. 大規模災害対応、事業継続計画、情報セキュリティ等のリスクマネジメント体制が整っている。              | 学校運営上想定されるリスクに対して、マネジメント機能がはたらき、未然防止、有事における適切な対応等を確実に実行する。                    | ・災害対応マニュアルの策定<br>・学生生徒園児、保護者、教職員への周知と訓練<br>・情報セキュリティ設備等の強化                 |

| ③ ガバナンス機能の強化とコンプライアンス管理の徹底                                      | 達成方策                                                              | 行動計画                                                        |
|-----------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------|
| 私学法改正に伴い新たに整備した内部統制システムの運用によって、理事の職務執行及び法人の業務が適正に確保されている。       | 内部統制システムの運用について、役員、教職員に周知の上、業務を適切に執行する。                           | ・関係規程の制定及び改訂<br>・規定等に基づいた適切な業務執行の確認、点検                      |
| 内部統制基本方針に基づき、経営、リスク及びコンプライアンスの管理体制及び監査環境の整備によって法人のガバナンスが機能している。 | 内部統制基本方針に基づく管理体制の確立とその実施状況を監査によりチェックし、機能維持と強化を図る。                 | ・内部統制基本方針及び関係規程の整備<br>・規程に基づく体制整備、強化<br>・定期的な監査の実施          |
| 役員に必要な学校法人のガバナンスとコンプライアンスの研修が開催されている。                           | 理事・評議員の懇談会等の機会を活用し、理事・評議員として必要な知識や学校法人におけるガバナンス、コンプライアンスの研修を実施する。 | ・私学関連の法改正、社会状況等の情報収集<br>・収集結果を踏まえた研修計画の企画・立案<br>・研修の実施・振り返り |

| ④ D X等の活用による運営管理機能の強化                     | 達成方策                                                                                 | 行動計画                                                                                                                        |
|-------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| D X推進による業務効率化が行われ、ワークスタイル改革を実現している。       | 生産性向上やワークライフバランスを実現するために、D Xを検討することを目途とした業務分掌を事務組織内に位置付け、関係部署との意見交換をしながら、D X利用を促進する。 | ・事務組織での業務分掌の明確化<br>・財務会計システム「Acoffice」の見直しによる伝票及び旅費申請・精算のペーパーレスの検討<br>・学内ポータル「Garoon」の拡張利用による勤怠管理システム「King of Time」の機能統合の検討 |
| I R等を活用して、法人及び各所属の運営の高度化が進み、経営判断に活かされている。 | 各部署が保有するI Rデータ等を活用し、それを様々な課題に対し政策的な提案ができる職員になるための体系的な学びを検討・実施する。                     | ・問題発見力、問題解決力、データ活用力、ツール活用力、提案力の向上を図るための研修計画策定、実施、評価<br>・各部署での保有I Rデータ等の調査<br>・I Rの分析、報告、提案、検証                               |

| ⑤ 広報活動の戦略的实施                                       | 達成方策                                                        | 行動計画                                                            |
|----------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------|
| 法人の広報体制を強化し、メディア及びブランディングの戦略が策定され、適宜情報が社会へ発信されている。 | 学院のブランディング戦略を策定し、社会に公表するため、情報の収集と発信を専門とする法人全体の広報部署の設置を検討する。 | ・広報部署の検討<br>・戦略的広報活動の方針策定<br>・SNSを活用した広報戦略の検討と実行<br>・広報予算の効果的利用 |

2 2025年度事業計画

【部署：大学・大学院】

＜中期計画目標＞

建学の精神を堅持し、学修者中心の教育のさらなる推進と共に、研究、地域共創等の活動を活発化し、社会から必要とされる大学であり続ける。

1. 人間育成 キリスト教精神に基づいた他者と共に生きるの実践（心を響かせる）

| ① 建学の精神の理解の共有化と実践の推進                      | 達成方策                                        | 行動計画                                                                                                                                                |
|-------------------------------------------|---------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| a. 教職員が建学の精神を十分理解し、学生の理解を深める働きかけをしている。    | 教職員が建学の精神について意見交換やディスカッションを行う場を設け、共通理解を深める。 | ・建学の精神研修会の教職員出席率を上げるため、学内会議等で参加の呼びかけを行う。<br>・建学の精神に関連するテーマでワークショップを開催する。                                                                            |
| b. 教職員・学生が、礼拝への積極的な参加を通して、キリスト教精神を育くんでいる。 | 礼拝の内容の見直し、教職員・学生が積極的に参加しやすい環境を整える。          | ・礼拝の教職員の出席率を上げるため、学内会議等で出席の呼びかけを行う。<br>・礼拝時に、学生・教職員が積極的に関与できるプログラムやアクティビティ（例えば、事前の讃美歌練習等）を検討・実施する。<br>・誰もが参加できる礼拝を目指し、特に上位学年の学生が礼拝に参加出来る方法について検討する。 |

| ② 自己を深め、「他者と共に生きる」の実践                    | 達成方策                                                 | 行動計画                                                                                                                              |
|------------------------------------------|------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| a. 国籍・文化・障がいなどの多様性を理解したうえで、認めることができている。  | 多様な背景を持つ人々が安心して活動できる環境を整える。                          | ・異なる文化や背景について学ぶ機会を提供する。<br>・ポリシーやガイドラインの策定について検討する。                                                                               |
| b. 学内外のボランティア活動、学生同士のピアサポート活動が活発に行われている。 | 学生の自主性を尊重し、学内外でのボランティア活動及びピアサポート活動の機会を増やす。           | ・地域・自治体のボランティア機関と協力し、活動に参加しやすい環境を整備する。<br>・活動成果をSNSやHP等で学内外に発信し、参加意欲を高める広報活動を行う。<br>・ピアサポート活動を促進するため、「課外活動リーダー研修会」を実施し、リーダー育成を図る。 |
| c. 同窓会・卒業生等本学関係者との連携が強くなっている。            | 本学関係者、特に同窓会大学部会と連携し、卒業生が本学の応援団となってくれるような仕組みづくりを構築する。 | ・卒業生が参加しやすい日程やプログラム、告知方法を検討し、ホームカミングパーティーを確実に実施する。<br>・卒業生に対し大学ニュース（メルマガ）配信方法を検討する。                                               |

| ③ 学生総合支援体制の確立                                     | 達成方策                                                                     | 行動計画                                                                                             |
|---------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|
| a. 学修支援、学生生活支援、就職支援の連携強化により、多様な学生に対する支援体制が充実している。 | 学修・生活・就職支援の連携を強化し、個々の学生に適した支援を提供する。                                      | ・学生支援センターや所管部署との連携を強化し、学生に関する問題や課題を共有する。<br>・アドバイザー制度を活用し、学生の悩みを早期に把握・解決するための体制を整える。             |
|                                                   | 教育機関から社会へとスムーズに移行するための準備期間と捉え、社会的・職業的自立に向けて学生一人ひとりの個性や志望に沿ってきめ細かく対応していく。 | ・学生一人ひとりに合わせた進路相談や面接指導・書類作成指導を実施する。<br>・進路就職部教員・アドバイザー教員・進路就職課員間における情報共有を継続する。<br>・資格取得支援を充実させる。 |
| b. 学生の希望に沿った卒業後の進路が確保されている。                       | 学生が多様な進路を選択できるための企業情報や求人情報が常に得られる関係性を学内外でつくる。                            | ・企業面談等での情報収集する。<br>・学生への情報発信を行う。<br>・企業への情報発信を行う。<br>・企業や地域と連携した「キャリア支援プログラム」を充実させ、就職機会の拡大を図る。   |

2. 教育研究 学ぶ楽しさを実感できる教育と学び続ける力の育成（自信をみがく）

| ① 学修者本位で、時代のニーズに応える教育の推進             | 達成方策                                                                    | 行動計画                                                                                                                                                                                                |
|--------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| a. 質の高い教育と適切な学修支援により、学生の修学意欲が高まっている。 | 2026年度新カリキュラムに向け、入学後の初年次教育における必要に応じた習熟度別クラス編成や、補助的な教育プログラムを構築する。        | ・教養教育ワーキンググループや各学類ワーキンググループで継続的に検討を進める。                                                                                                                                                             |
|                                      | 適切なサポートを可能にするために、学生面談を実施し、学生の学習意欲や学力のレベルを把握する。                          | ・面談実施状況を把握し、面談の確実な実施を促す。                                                                                                                                                                            |
| b. 地域等との連携教育や情報教育が成果を上げている。          | 地域社会との連携を深めるため、実践的なプログラムを提供する。<br>地域や企業のリソースを活用して、教育研究にリンクさせ、地域に還元していく。 | ・地域課題をテーマにしたプロジェクトを実施し、実践的なスキルを身につける機会を提供する。<br>・自治体や企業、地域等との定期的なミーティングを設定し、交流を通じて連携体制を強化する。<br>・地域で開催されるイベントやワークショップ、ボランティア活動などへ学生参加を促進する。<br>・地域の専門家や企業人を講師として招いて、講座やセミナーを開催し、最新の知識や技術を修得する機会を得る。 |
|                                      | 2026年度情報インテンシブコース（仮）（MDASH（応用基礎レベル）対応）の開設を目指し、設計する。                     | ・MDASH（応用基礎レベル）認定大学の情報収集と分析を行う。<br>・MDASH（応用基礎レベル）対応カリキュラム案を作成する。<br>・教材開発と授業設計を行う。                                                                                                                 |
| c. 学群・学類構成と教育プログラムが学生・社会のニーズに合致している。 | 社会全体の動向を注視しながらカリキュラムの再編成を行う。<br>学生や社会のニーズ合致したDPおよびCPの見直しを図る。            | ・学生のニーズや社会の動向を調査・分析する。<br>・卒業生や企業へのヒアリング結果を分析し、教育プログラムに反映させる。<br>・学生面談を定期的に実施し、個々のニーズを把握する。<br>・授業改善や特別講座の実施を通じて、学生の学習効果を高める。                                                                       |

| ② 学生生活の充実と大学運営への学生の主体的関与の促進    | 達成方策                                                 | 行動計画                                                                                                                                      |
|--------------------------------|------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| a. 課外活動、その他の学内での学生の活動が活発化している。 | 学生の自主的な活動を促進し、大学運営における主体的な関与を推進する。                   | ・学生会やクラブ活動の支援を行い、課外活動助成費の活用や施設利用の支援を充実させる。<br>・学生意見交換会などで出された、大学運営に関する意見や要望や提案を反映できる仕組みを構築する。<br>・学生の企画によるイベントやプロジェクトを奨励し、大学の活性化につなげる。    |
| b. 学生生活の維持・充実のための適切な支援がなされている。 | 学生生活の維持・充実を図るため、環境整備とサポート体制を強化する。                    | ・食堂・休憩スペースの改善を進め、快適な生活環境を整備する。<br>・学生支援センターと協力し、健康相談やメンタルケアの窓口時間を周知させ、学生が安心して学べる体制を構築する。<br>・経済的支援（奨学金制度や有償ボランティアの紹介等）を積極的に行い、学生の負担軽減を図る。 |
| c. 大学運営に学生が主体的に関わっている。         | 学生意見箱、学生会からの要望書、学生意見交換会を通じて学生の意見を集約し、教育改善・学生支援につなげる。 | ・出された意見を集約し、関係部署に改善指示を行う。<br>・学生へフィードバックを行う。<br>・より主体的に学生が大学運営にかかわれる方策を検討する。                                                              |

| ③ 研究活動の活発化                       | 達成方策                                                                                      | 行動計画                                                                                       |
|----------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------|
| a. 教員の研究活動が活発化している。              | 一人一人が研究者であるという認識を強化する。<br>研究助成金等の情報提供を強化すると共に、外部研究資金の獲得と成果を還元する。<br>研究費に伴う各種制度の見直しと構築を行う。 | ・啓発活動を強化する。<br>・情報収集と発信強化を実施する。<br>・申請や精算、報告会等の支援を強化する。<br>・他学等を参考とし、研究に還元できる制度の見直しと構築を行う。 |
| b. 大学院教育が活発化するとともに、将来の見通しが立っている。 | 社会のニーズに即したDPおよびCPへの見直しと、必要に応じたカリキュラムを改編する。                                                | ・各専攻のDPとCPを検討する。<br>・カリキュラムマップの整備および必要に応じた2026年度カリキュラム改訂に向けた準備を行う。                         |
|                                  | 大学院担当教員の流動化・多様化による、学生のニーズに合わせた教育・研究の実現と高度化を推進する。                                          | ・大学院担当教員資格認定による大学院担当有資格教員プール制の検討と必要に応じた実施を行う。                                              |
|                                  | 大学院広報を活性化させ、入学生を確保する。                                                                     | ・大学院の活動情報を積極的にホームページ等で公開する。<br>・学内外での募集説明会や講演会などの開催する。<br>・長町サテライトの活用した公開授業や講演会等を実施する。     |
| c. 科学研究費をはじめ外部研究費の獲得が進んでいる。      | 研究助成金等について教員へ情報提供を強化する。                                                                   | ・研究助成金等の情報収集や発信を強化する。                                                                      |
|                                  | 申請・報告等のサポートを強化する。                                                                         | ・教員の外部研究費の申請や精算、報告会等の資料作成を補助する。<br>・教員の外部研究費の学外監査や報告会運営等について支援を強化する。                       |
|                                  | 自治体や企業等との関係を強化する。                                                                         | ・自治体や企業等を訪問し、関係を構築する。<br>・研究協定を拡充させるとともに、新規締結に向けた検討を行う。                                    |

| ④ 教育設備・施設の充実                                | 達成方策                                                                      | 行動計画                                                                                      |
|---------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------|
| a. 現代社会で必要とされる情報教育を実施できる環境が整備されている。         | BYOD環境の全学的整備による学習環境の充実とコンピュータ実習室の戦略的再編を行う。                                | ・BYOD環境整備及びコンピュータ実習室再編年次計画を策定する。<br>・実習室利用実態調査を実施する。<br>・整備工事（1年目）を実施する。                  |
|                                             | ニューノーマル時代に対応した学修支援環境を構築する。                                                | ・Campusmate-J後継システムの選定準備を行う。                                                              |
|                                             | 教職員のICTスキル向上に向けた研修を実施する。                                                  | ・AIツールを活用した業務研修を実施する。<br>・プライバシーや情報セキュリティ教育を実施する。                                         |
| b. 老朽化に伴う施設・設備及び新規に必要な施設・設備が計画的に更新・導入されている。 | 中長期の修繕や更新計画を策定する。                                                         | ・中長期施設設備修繕計画を策定する。                                                                        |
|                                             | 学生会館をはじめ、学生生活支援のために必要な設備充実に向けた検討を進める。<br>学生食堂の改修の検討準備を開始する。               | ・整備項目（内容）をしぼり、見積を取得する。<br>・計画段階で学生の意見や要望を反映させ、教職協働により方向性を決定し、総意を形成する。                     |
|                                             | 教育基盤である老朽化した5号館什器の改修、および学生が空き時間を有効に活用できるような学生の居場所（滞留スペース）を4号館に設ける計画を策定する。 | ・5号館の状態の程度を確認し改修の優先度等について計画する。<br>・学生の居場所となる候補箇所を選定する。<br>・設置（配置）物について優先度を決定の上、年次計画を立案する。 |

3. 社会貢献 地域・社会と共に歩む学院としての自覚と貢献（キャンパスをひらく）

| ① 地域共創に向けた取り組みの促進                 | 達成方策                                                 | 行動計画                                                                               |
|-----------------------------------|------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------|
| a. 自治体・企業・他大学等との連携事業が活発に行われている。   | プラットフォームをスタートし、自治体、企業、他大学と連携して地域の課題解決や地域づくりに取り組む。    | ・定期的な会議を開催するとともに、各事業をスタートさせる。<br>・成果を共有し、評価する。<br>・成果や進捗状況を周知するための広報活動を強化する。       |
|                                   | 自治体・企業・他大学等との連携事業が活発に行われる環境を整備する。                    | ・協定自治体との定期情報交換を行う。<br>・地域連携センターによる相談窓口を設置する。<br>・学内推進体制を整備する。                      |
| b. 地域連携拠点の活用が進み、多岐にわたる活動が推進されている。 | 長町サテライトプラザを軌道に乗せる。                                   | ・地域実践実習など授業誘致を行う。<br>・生涯学習を実施する。<br>・地域と学生が協働するイベントを実施する。<br>・学生スタッフによる学内外広報活動を行う。 |
| c. 本学の取組みを周知するための広報活動が的確に行われている。  | 確実なプレスリリースを継続し、メディアとの関係構築を行う。                        | ・リリース件数の増加のための啓発活動を行う。<br>・対象記者会の広域化を行い、メディア訪問、情報提供、取材協力等を積極的に実施する。                |
|                                   | HP等による適切な情報発信を行う。そのために、学内における教職員の積極的な情報発信を啓発する。      | ・各部署の取り組みを部署単位で発信できるようにする。<br>・学類長、センター長等の指揮のもと、個々が活動や研究の情報発信をさらに積極的に実施できる体制を築く。   |
|                                   | 自治体等の広報と連携し、地域へ情報発信を行う。自治体等と協力し、研究報告や学生活動発表等を実施していく。 | ・自治体等の広報と情報を交換し、地域広報誌等にて地域へ直結した情報発信を行う。<br>・自治体等と協力し、研究報告や学生活動発表等を実施していく。          |

| ② 国際交流の推進                    | 達成方策                  | 行動計画                                                                                  |
|------------------------------|-----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|
| a. 協定校との連携強化が進み、留学生数が増加している。 | 協定校、UMAPなどに積極的に広報を行う。 | ・協定校の留学説明会への参加を促進する。<br>・学内国際交流フェアに学生誘致を行う。<br>・留学経験者による留学を促進する。<br>・派遣学生の経済的支援を強化する。 |
| b. 学内での国際交流事業が活発に行われている。     | SIPS活動を促進する。          | ・文科省トビタテ部門と連携する。<br>・学生主体の学内イベントを促進する。                                                |

| ③ 高大接続教育等の推進                         | 達成方策                                     | 行動計画                                                                        |
|--------------------------------------|------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------|
| a. 系列校（尚綱学院高等学校）を中心とした高大接続教育が充実している。 | 尚綱学院高等学校での高大連携授業を受講した生徒が大学の魅力を理解し入学してくる。 | ・大学の学びについて高校生が理解できるような授業を設計する。<br>・大学の魅力を伝えるため、担当者（授業担当者、高校現場）と綿密に打ち合わせを行う。 |
| b. 地域の中学校・小学校との連携教育活動が積極的に行われている。    | 地域連携活動の一環として小中学校との連携を促進する。               | ・地域の小中学校と情報交換を行う。<br>・小中学校の総合的な学習の時間への協力を行う。                                |

4. 経営基盤 学院を持続的に発展させるための変革と経営・財務基盤の確立（未来へつなぐ）

| ① 入学者・在学者の確保と適正規模の見直し                 | 達成方策                                            | 行動計画                                                                                                                                |
|---------------------------------------|-------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| a. 入学生確保に向けた募集活動が活発に行われ、入学定員が充足している。  | 入学生確保に向けた活発な募集活動を行う。                            | ・オープンキャンパスの充実(プログラム、広報、学生スタッフの組織化)を図る。<br>・パンフレット(大学案内)を改善する。<br>・SNSを中心に各媒体による戦略的な広報行う。                                            |
|                                       | 入学者確保に向けた入試制度の見直しを行う。                           | ・新しい総合型選抜等、入試制度の見直しを行う。                                                                                                             |
|                                       | 尚綱学院高等学校の生徒のオープンキャンパスや高大連携授業への参加を通し、入学者を増やす。    | 高校進路担当者と入試課の連携を強化し、尚綱学院高校の生徒が大学の情報を得るための機会(オープンキャンパス・高大連携授業)の充実を図る。<br>・尚綱学院高校1年生はオープンキャンパス、2年生は連携授業により、大学の魅力を伝える。                  |
| b. 休学・退学者減少に向けた対策が適切に行われ、収容定員が充足している。 | 学生へのきめ細かい指導が徹底され、休学者・退学者が減少している。                | ・アドバイザー面談を定期的に行い、学生の動向をアドバイザーが把握する。<br>・不登校気味の学生を早く察知し対応していく。<br>・大学に登校できない学生に対し、放送大学の利用やオンライン授業等の開設により学びをフォローする。                   |
| c. 社会的情勢を踏まえた本学の適正規模の見直しが行われている。      | 将来構想を見据えた教育プログラム改編とそれに伴う適正規模について、目標年度を定めて検討を行う。 | ・社会に求められる分野と本学の現状分析を行う。<br>・2026年度新カリキュラムを確定する。<br>・適正規模に向けた定員（大学・大学院全体、学類別等）を検討する。<br>・大学将来構想に向け、学院と将来構想の擦り合わせ（実効性の有無、スケジュール等）を行う。 |

| ② 適正な教職員配置・教育研究費配分と外部資源の活用        | 達成方策                                                | 行動計画                                                                                                             |
|-----------------------------------|-----------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| a. 教育プログラム運営に必要にして十分な教職員が配置されている。 | 全学的な教育資源の有効活用のため、学系協議会・学系部門会の機能を強化する。               | ・学系の部門会議の開催などの方法でそれぞれ教員の授業担当状況を把握する。                                                                             |
| b. 部署ごとに必要な教育研究費が配分され、適切に使用されている。 | 教育研究活動のニーズを評価した上で、必要な資金を明確にし、優れた教育研究活動に重点的に予算を配分する。 | ・予算配分のための評価基準（重要度指標及び予算方針）を設定する。<br>・教育研究活動のニーズを評価し、重要度を分類する。<br>・予算配分のプロセスを可視化し、予算配分後の執行状況を確認しながら次年度予算配分に反映させる。 |
| c. 外部資金獲得をはじめとした外部資源の活用が進んでいる。    | 安定した財務基盤の構築を目指すため、寄付金や助成金の獲得に向けた活動を強化する。            | ・科研費などの競争的研究費の獲得に向けて情報収集を行う。<br>・地域の自治体や企業との情報交換を通じて連携の可能性を探る。                                                   |
|                                   | 新たな補助金獲得に向けた取組を推進する。                                | ・私立大学等経営改革支援事業補助金を新規申請する。<br>・私立大学等改革総合支援事業補助金タイプ3プラットフォームを新規申請する。                                               |

| ③ 内部質保証の推進                                     | 達成方策                                               | 行動計画                                                                                                                                    |
|------------------------------------------------|----------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| a. 自己点検評価が適切に行われ、PDCAサイクルが機能して、内部質保証が確実にできている。 | 自己点検評価を定期的に行い、継続的な改善を図る。                           | ・具体的な目標に対する評価基準（KPI指標）を設定し、それに基づいて自己評価を行う。<br>・外部評価の意見を取り入れ、客観的な視点からのフィードバックを得る。<br>・評価結果に基づいて改善策を立案し、次のサイクルに反映させる。                     |
| b. 外部評価委員会、学生意見交換会、認証評価の結果などが大学運営に反映されている。     | 外部評価委員会からの指摘事項に基づき、具体的な改善策を策定する。                   | ・関係部署と共有し、改善点や改革の必要性を検討し、実現可能な計画を策定する。<br>・計画を遂行し、状況を把握する。<br>・成果を評価し、課題を共有する。                                                          |
|                                                | 学生意見交換会を定期開催し、学生のニーズに応える大学運営や学生支援の継続的な改善に活用していく。   | ・実施目的を明確にする。<br>・学生が参加しやすい日時の設定を行う。<br>・意見を収集し分析を行い、主要な改善事項をリストアップする。<br>・関係部署と共有し、実現可能な計画を策定する。<br>・計画を遂行し、状況を把握する<br>・成果を評価し、課題を共有する。 |
|                                                | 認証評価結果を踏まえた改善策を大学の事業計画に反映させ、大学全体の質の向上と持続的な発展を推進する。 | ・認証評価の結果を詳細に分析し、強みと改善点を特定する。<br>・具体的な改善策を策定するため、短期及び中期計画を設定する。<br>・作成した行動計画を事業計画に反映させる。<br>・成果を確認し、次の計画策定にフィードバックし、継続的な改善を図る。           |

2 2025年度事業計画

【部署：中学校・高等学校】

＜中期計画目標＞

キリスト教を土台として、人間のあり方を探り、他者と共に生きる生徒を育てる。  
社会や時代の要請にこたえ、未来を切り拓くたくましい生徒を育てる。

1. 人間育成 キリスト教精神に基づいた他者と共に生きるの実践

|                                                                     |                  |                                                                      |
|---------------------------------------------------------------------|------------------|----------------------------------------------------------------------|
| ① 毎朝の礼拝・終礼を大切に行う。キリスト教行事、キリスト教課外活動の充実。                              | 達成方策             | 行動計画                                                                 |
| a. 生徒が住んでいる地域の教会から牧師を礼拝説教に招き、各部署間の協力のもと賛美を充実させ、聖書理解を深める取り組みが行われている。 | 毎朝の礼拝及び終礼を充実させる。 | ・幅広い地域の教会から牧師を礼拝説教に招く<br>・音楽科・聖書科・関係部活等の協力による賛美の充実<br>・礼拝ノートの確実な取り組み |
| b. キリスト教暦に基づき年間の諸行事を企画し、生徒を主体的にキリスト教活動に参加させ、校内外に積極的に発信している。         | キリスト教行事を充実させる。   | ・キリスト教暦に則った年間諸行事の企画<br>・施設訪問等による主体的なキリスト教活動への参加<br>・校内外への積極的な発信      |

|                                                                   |                                                                        |                                                                     |
|-------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------|
| ② 「挨拶」がしっかりとできる生徒の育成。                                             | 達成方策                                                                   | 行動計画                                                                |
| a. 生徒一人一人が、日常の挨拶だけではなく、生活のなかで感謝やお詫びの言葉を、考えて自発的に発することができるようになっていく。 | 生徒の自己肯定力を高め、思慮深く、自主的・主体的に考え行動できる生徒に育てる。他者を尊重し、いじめの未然防止・早期発見・迅速な対応に努める。 | ・学校行事や生徒会活動等への積極的参加の奨励<br>・情報ツールの適切な使用についての啓発<br>・日常の様々な活動場面での指導・啓発 |

|                                     |                                                                   |                                                                            |
|-------------------------------------|-------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------|
| ③ 進路を切り開く力を身につけさせる。                 | 達成方策                                                              | 行動計画                                                                       |
| a. 生涯に渡り、他者と協働し、利他的な働きができる生徒が育っている。 | 学びと自己の将来とのつながりを見通しながら、自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身に付け、主体的に進路を選択できる指導を行う。 | ・学習や特別活動における対話的・協働的な活動<br>・礼拝や講演会、奉仕活動による気づき<br>・社会的・職業的自立を目指す進路指導(キャリア教育) |

2. 教育研究 学ぶ楽しさを実感できる教育と学び続ける力の育成

|                                          |                                                                  |                                                                                      |
|------------------------------------------|------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------|
| ① 確かな基礎力を培い、柔軟な思考力や豊かな発想力を育むことができる環境の構築。 | 達成方策                                                             | 行動計画                                                                                 |
| a. 効果的なカリキュラムと評価方法が策定されている。              | 改訂評価規程を2025年度から実施し、2026年度実施を目指し教育課程を改訂する。                        | ・現指導要領における教育課程の改訂<br>・評価規程の改訂（単位修得、技能審査成果の認定等）                                       |
| b. 教員の授業力を向上させ、ICT等の環境整備が計画的に行われている。     | 授業改善に努め、教員が相互に授業を研究し合える環境を作るとともに、個別最適学習を進めることができるようにICT等の環境を整える。 | ・カリキュラム・マネジメントにおけるPDCAサイクル確立<br>・AL及び深い学力を目指した教員研修<br>・ICT環境整備                       |
| c. 学ぶ意義を理解し、積極的に授業に臨む生徒の姿勢を涵養することができている。 | 学力の3要素（知識・技能、思考力・判断力・表現力、学びに向かう力・人間性）の着実な向上をはかる。                 | ・生徒一人一人が知識技能を身に付け、学びの土台を作る<br>・主体的・対話的で深い学びを実現する授業<br>・自律的・主体的な学習姿勢の涵養<br>・探究的な学びの充実 |

|                                            |                                                                    |                                                                        |
|--------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------|
| ② 総合探究における学外組織・機関との協体制の充実。                 | 達成方策                                                               | 行動計画                                                                   |
| a. 自治体やNPO等の諸団体、企業等との関係が構築され、連携の充実が図られている。 | 地域課題における自治体やNPO等との関係を構築する。総合的な探究の時間のフィールドとなる自治体や諸団体、企業との連携の充実をはかる。 | ・探究活動における地域リソースの活用<br>・宮城県・仙台市等の自治体、NPOとの関係構築<br>・沖縄県・恩納村等の自治体、企業等との連携 |
| b. 学校外での総合探究のアウトプットの機会が増えている。              | 校内での報告の機会を設けるほか、積極的に校外の発表会やコンテストに参加・出場させ、学校ホームページ等を活用して成果を発信する。    | ・各種発表会、コンテストへの参加・出場<br>・インターネットを活用した情報発信                               |

3. 社会貢献 地域・社会と共に歩む学院としての自覚と貢献

|                                                |                                                     |                                                                 |
|------------------------------------------------|-----------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------|
| ① 地域行事への参加やボランティア活動の推進と、諸団体との連携強化による教育支援活動の実現。 | 達成方策                                                | 行動計画                                                            |
| a. 学年・コースや各部活動で、地域と交流し貢献する活動が積極的に行われている。       | 授業や特別活動等に地域リソースを活用するなどして、地域との結びつきを深めつつ、教育活動の深化をはかる。 | ・学年・コースによる地域貢献活動の実践<br>・地域行事への参加やボランティア活動の推進<br>・教会やキリスト教団体との連携 |
| b. PTAの効率化と保護者・教職員の負担軽減が進んでいる。                 | 学校（教職員）とPTAの業務負担を整理し、効率化と負担軽減の方針について協議する。           | ・学校とPTAの業務分担の整理<br>・効率化と負担軽減についての協議                             |

4. 経営基盤 学院を持続的に発展させるための変革と経営・財務基盤の確立

|                                                                  |                                                                |                                                                        |
|------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------|
| ① 志願者数の増加と安定した入学者の確保。                                            | 達成方策                                                           | 行動計画                                                                   |
| a. SNSを活用した情報発信力が積極的に行われ、入学定員が充足している。                            | 尚網のブランドイメージを統一し、SNSメディアごとのユーザー層と特徴を把握した上で、目的に応じたメディアを選択し、発信する。 | ・目的に応じたSNSメディアの選択と利用                                                   |
| b. デジタルマーケティングの手法を取り入れ、得られた顧客のデジタルデータを分析・活用して、志願者獲得のチャンスが広がっている。 | 学院広報委員会と連携し、中学校・高校それぞれのターゲットとニーズを分析して広報戦略を立て、適切な手法を検討・実行する。    | ・(中学校)保護者との接触を増やす募集行事の再編<br>・出願に至るまでの動線の分析・検証<br>・適切なデジタルマーケティングの手法の検討 |

|                                    |                                                    |                                                                  |
|------------------------------------|----------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------|
| ② 安心・安全な施設・設備と教育の質を維持する環境の整備。      | 達成方策                                               | 行動計画                                                             |
| a. 生徒が安心・安全に生活できる環境づくりがなされている。     | 生徒の心身の健康、事故防止及び災害対応により、生徒の命を守る環境整備を行う。             | ・健康教育やカウンセリングの充実<br>・防災教育や防災訓練の実施<br>・校内の安全点検及び安全管理<br>・不審者対応の徹底 |
| b. 予算編成・配分の最適化が図られ、執行管理が適正に行われている。 | 予算編成の方針を明確にし、効率的な予算編成・配分を行い、教育環境整備の充実を図る。          | ・予算申請方法の見直し<br>・優先順位を明確にした効率的な予算配分<br>・予算執行状況の把握と有効な組み替え         |
| c. 施設・設備・備品の整備と更新が計画的に行われている。      | 予算の確保をし、計画に基づいた施設・設備の整備・更新を行う。                     | ・整備・更新におけた予算の確保<br>・中期的な整備・更新計画の策定<br>・計画に基づいた整備・更新              |
| d. 業務の効率化とDXの推進が行われている。            | 既存業務のプロセスを見直し、DX化の可能性を探り、DX化を推進することで業務・校務の効率化を進める。 | ・現状の業務プロセスの見直し<br>・業務におけるDX化の検討                                  |

2 2025年度事業計画

【部署：幼稚園】

＜中期計画目標＞

キリスト教精神に基づき一人ひとりの個性を豊に育み、自由遊びを通して主体性、コミュニケーション能力、共感性や倫理観といった非認知能力を育てる。大学附属幼稚園として大学との連携を図り幼児教育を推進する。

1. 人間育成 キリスト教精神に基づいた他者と共に生きるの実践

| ① キリスト教精神に基づく幼児教育の充実                                   | 達成方策                                                                            | 行動計画                                                                    |
|--------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------|
| a. 毎日の食前の祈り、感謝の祈り、行事全てがお祈りと成長に応じて選曲された賛美歌で始まっている。      | 日々の保育の中で子どもたちと共に祈り、神様や周りの人々への感謝と互いを思いやる気持ちを育むことを継続する。                           | ・毎日の食前、神様と他者への感謝を賛美歌を歌い、祈りをささげる。                                        |
| b. 花の日礼拝、収穫感謝礼拝、クリスマス、イースターは、親子礼拝とし、保護者と共にキリスト教を学んでいる。 | 季節・行事ごとの礼拝については、これまでと同様に子どもたち、保護者とともに準備段階から協力し合い、それぞれの礼拝の意味を知り、感謝の気持ちをもって礼拝を守る。 | ・花の日礼拝、収穫感謝礼拝、クリスマス礼拝、イースター礼拝、卒園礼拝は親子礼拝としてを行う。<br>・クリスマスではキリスト降誕劇を実施する。 |
| c. 年長児による教会訪問が行われている。                                  | 昨年までは大学礼拝堂や中・高礼拝堂で礼拝を守ったが、学院以外の教会訪問を復活させる。                                      | ・大学礼拝堂、中高礼拝堂の他に学院以外の教会訪問をおこなう。                                          |
| d. 絵本、紙芝居、子ども聖書物語等の教材を用いたキリスト教教育が行われている。               | これまで同様、日々の保育の中に絵本や紙芝居、子ども聖書物語を教材としてキリスト教教育を行う。                                  | ・毎日行われる集まりの中で聖書に関する絵本の読み聞かせや紙芝居によって建学の精神にふれる機会を作る                       |

| ② 建学の精神の理解とキリスト教教育の実践                    | 達成方策                                                 | 行動計画                                                       |
|------------------------------------------|------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------|
| a. 毎日の朝会、職員会議でのお祈りが守られている。               | これまでと同様に週のはじめ月曜日には宗教主任、日々の会議においては教員が交代で礼拝を守ることを継続する。 | ・朝会のはじめに祈りをもって始める。月曜日は宗教主任、火・水・木曜日は教員が交代、金曜日は園長によって祈りを捧げる。 |
| b. 園内外でキリスト教を学び、理解を深め、キリスト教教育の実践が行われている。 | 宗教主任の協力を得てキリスト教に関する学びや外部のキリスト教教育研修会において学びを深める。       | ・今年度は学期に1回宗教主任からキリスト教を学ぶ機会を設ける。<br>・外部の研修会に参加する。           |

| ③ 保護者のキリスト教の学びと理解         | 達成方策                             | 行動計画                                        |
|---------------------------|----------------------------------|---------------------------------------------|
| a. 懇談会、役員会、総会での礼拝が守られている。 | 会のはじめに礼拝を守り、保護者はキリスト教への理解を深めている。 | ・これまでと同様に宗教主任の協力を得て、礼拝を守り、保護者のキリスト教の学びを深める。 |

2. 教育研究 学ぶ楽しさを実感できる教育と学び続ける力の育成

| ① 少子化へ対応する保育内容の見直し                   | 達成方策                                            | 行動計画                                                                                         |
|--------------------------------------|-------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------|
| a. 少子化に対応したカリキュラム編成、保育行事の見直しが行われている。 | 少子化に対応するだけではなくプラスの効果をもたらすように保育内容・カリキュラムが充実している。 | ・少子化の動向を把握する<br>・少子化に向けた教育を行っている他園についての情報収集<br>・現カリキュラムならびに行事を少人数の場合としてシミュレーションを行い、変更ポイントを探る |

| ② 特別支援が必要な園児への支援体制の確立            | 達成方策                                                                     | 行動計画                                                       |
|----------------------------------|--------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------|
| a. 就学に向けて小学校との連携が密になる支援体制が整っている。 | 園児が進学するすべての小学校と連携が進んでいる。今後もより良い連携の在り方を協議していく。                            | ・これまでと同様に近隣の小学校との連携を図り深化させる                                |
| b. 専門機関や医療機関と連携する支援体制が整っている。     | 園児の健康管理についてはこれまでと同様に連携していく。あわせて近年増加している支援の必要な園児について専門機関との連携を深めるための検討を行う。 | ・園児の健康管理はこれまでと同様に内科検診と歯科検診を行う<br>・支援が必要な園児について専門機関との連携を深める |

| ③ 預かり保育における保育内容の充実と保育環境の整備                 | 達成方策                                              | 行動計画                                                          |
|--------------------------------------------|---------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------|
| a. 預かり保育を充実するために保育内容を検証し、入園につながる改善が行われている。 | 保育時間の年齢別の保育と預かり保育による異年齢保育のそれぞれの長所を生かした保育内容の検討を行う。 | ・長町拠点の利用状況を分析し、預かり保育時間の検討を行う<br>・現在の預かり保育について振り返りを行い、課題点を発掘する |
| b. 適正な保育士の配置が行われ、保育環境の安全が守られている。           | 近年、適正な保育士の配置が困難になっている。保育環境の安全確保のために保育士獲得を目指す。     | ・現在の保育配置についての課題を検討する                                          |

| ④ 大学との連携強化                           | 達成方策                                          | 行動計画                                          |
|--------------------------------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| a. 附属幼稚園としての役割を再検証し、大学との連携が密に図られている。 | 大学の実習園としての役割を再検証するため子ども学類と情報交換の場を増やす。         | ・子ども学類に園の情報を提供する<br>・子ども学類が園に期待する役割について意見交換する |
| b. 大学の各学群の専門性を活かした行事が行われている。         | 園児だけではなく、保護者に向けたプログラムも検討をする。                  | ・保護者にアンケートを取る<br>・大学教員に幼稚園に提供できる企画などを募集する     |
| c. 実習園として大学生の実習を積極的に受け入れている。         | これまで子ども学類、心理学類の授業の受入を行っているが、さらに広く実習生を受け入れていく。 | ・各学類へ積極的に園を開放していることをアピールする                    |

3. 社会貢献 地域・社会と共に歩む学院としての自覚と貢献

| ① 地域との交流                         | 達成方策                               | 行動計画                       |
|----------------------------------|------------------------------------|----------------------------|
| a. 地域の高齢者のコミュニティの場として園舎が開放されている。 | 園が地域の高齢者のコミュニティに対して貢献できる方法について検討する | ・高齢者に園舎を開放する場合の課題について検討を行う |
| b. 地域と園児との交流が定期的に行われている。         | 地域と園児が交流できる企画立案を行う                 | ・近隣の公民館の利用状況などの情報を収集する     |

| ② 教育機関等との連携の充実                         | 達成方策                                     | 行動計画                                                           |
|----------------------------------------|------------------------------------------|----------------------------------------------------------------|
| a. 近隣の小・中・高等学校の実習の場として充実した連携交流が行われている。 | 尚絅学院中学・高等学校、近隣の小・中・高等学校の実習の場として連携が行われている | ・昨年度までの実績を情報発信する<br>・受け入れる場合の簡単なマニュアルを作成し発信する                  |
| b. コロナ禍で途絶えていた訪問施設との交流が再開されている。        | 2026年度に向け、年間行事の中に訪問施設との交流を位置づける          | ・コロナ禍で途絶えていたこれまでに施設の現状を把握し、受け入れ可能な施設をピックアップする<br>・訪問の条件などを相談する |
| c. 2027年度から西多賀病院の連携園として、交流等が活発に行われている。 | 連携園として期待されている交流について把握し遂行する。              | ・他の連携園についての情報収集を行う<br>・西多賀病院と情報交換を密にする                         |

4. 経営基盤 学院を未来永劫存続させるための変革と財務基盤の確立

| ① 入園者の確保と適正規模・運営体制の見直し                                           | 達成方策                                | 行動計画                                                                           |
|------------------------------------------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------|
| a. 大学の長町サテライトプラザを利用した園児募集が戦略的に行われ、入園者の確保につながっている。                | 園児募集のための入園説明会、幼稚園の紹介のための動画などの制作をする。 | ・幼稚園の一日の動画制作<br>・行事の紹介動画の制作<br>・見学案内<br>・ポスター制作                                |
| b. SNSを積極的に活用した園児募集が行われ、入園者を確保している。                              | SNSで園児募集をする際の課題を解決し、発信を開始する         | ・SNSで園児募集をする際の課題の洗い出し<br>・課題解決方策の検討<br>・可能な部分からSNSによる情報発信を実行する                 |
| c. 保育者の養成と資質向上によって、多様化する子どもを積極的に受け入れる体制を整えると共に、保護者への支援体制も充実している。 | 多様化する子どもと、その保護者への支援体制を整えるための準備を行う   | ・名取市子ども支援課への情報収集<br>・周辺の支援施設などの情報を収集                                           |
| d. 少子化を踏まえた本園の適正規模の見直しが行われている。                                   | 子ども学類、法人と今後の附属幼稚園の適正規模の見通しが立っている    | ・2025年度幼稚園運営委員会での適正規模の再検討<br>・子ども学類、大学、法人との話し合いを進める<br>・適正規模の園運営体制のシミュレーションを行う |

| ② 近隣の保育施設との差別化                                                                       | 達成方策                | 行動計画                                                                                                                                   |
|--------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| a. 豊かな自然環境の中、質の良い保育内容を構築するための園内外での研修機会を充実させ、保育者が学びを得ている。その結果を保育に反映させ、十分な情報発信がなされている。 | 学外の研修会に参加し、学びを深めている | ・夏季期間を利用し外部の研修会に参加する<br>・大学との連携を図り、大学内での研修の機会を設定できるか検討をする<br>・安全な環境づくりのもと豊かな自然環境をいかした保育内容の工夫<br>・大学教員による保護者向け講座等の希望調査、開始可能なものから順次開催する。 |

| ③ 未就園児活動の充実と周知                              | 達成方策                                        | 行動計画                                                                 |
|---------------------------------------------|---------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------|
| a. 未就園児活動を充実するために活動内容を検証し、入園につながる改善が行われている。 | 未就園児の会（くるみ）は直接、保護者が本園を知る機会となるため活動内容の充実を目指す。 | ・これまでの活動内容を振り返り課題を発掘する                                               |
| b. 未就園児活動を広く周知することが、募集活動の一役を担っている。          | SNSなどを利用し活動内容の周知に努める。                       | ・新たな試みとしてSNSの活用をするため、実施するための課題を発掘する<br>・課題解決後、月に1回程度からSNSを開始し情報発信を行う |

| ④ 学童保育の導入                                        | 達成方策             | 行動計画                        |
|--------------------------------------------------|------------------|-----------------------------|
| a. 卒園児を中心にした学童保育の導入に向けた検証が行われ、園としてのまとめが出来上がっている。 | 卒園児家庭を中心に需要を把握する | ・卒園児の保護者に学童保育に関するアンケートを実施する |

## 2025 年度 財務方針

## 1. 2025 年度基本方針

継続して進行する少子化に伴う高校以外での入学者定員割れによって、当学院の経営環境、存立基盤が危うくなりつつあるので、永続的に学院を維持するためには、全学を挙げた財政基盤の改善が不可欠である。

このため、教職員に対するより詳細な説明などにより学院の厳しい財政状況に関する教職員の認識を高め、各部門における各種制度・手当の見直し、課題の洗い出しと施策の改廃（スクラップ＆ビルド）を徹底し、基本金組入前当年度収支差額の黒字化を目指す。

## 2. 2025 年度重点実施事項

収入の面では、少子化に伴う厳しい募集環境が続くため、大幅な収入の増加が見込めないことから、補助金は勿論、規程を整備し直した教育振興基金や教育環境整備基金など外部資金の獲得にも努める。

また、名取市と締結したふるさと納税に関する協定に基づき、市では今年2月から制度を開始しているが、本件に基づく本学での補助金活用は2026年度からとなるものの、本学においても同窓生をはじめとして広く本寄付への協力を求めていく。

支出の面では、60%を大きく上回り続けている人件費比率の引き下げが当学院の喫緊の課題だが、これまでの時間外勤務の削減や各校におけるカリキュラムに関する検討の継続だけでは60%までへの低減は難しいので、賞与の見直しを実施するとともに、給与、諸手当の見直しについても早急に検討していく。

加えて、施設設備面では、大学におけるBYODに対応するため引き続きWi-Fi等の環境整備を推進する。また、築35年を超え老朽化が目立つ大学校舎の改修をはじめ、中高、幼稚園も含めた各施設設備の維持・更新についても、必要な投資の継続と補助金等の活用などにより、計画的に進めていく。

### 3-2 学校・学部・学科等の入学定員、学生・生徒・園児数(2025年度予算基礎)

| 年 度 |      |       | 2025           |                |       |       | 備考   |  |
|-----|------|-------|----------------|----------------|-------|-------|------|--|
| 部 門 | 学年・科 |       | 定員<br>編入       | 予算             |       |       |      |  |
|     |      |       |                | 編入             | 定員充足率 | 定員との差 |      |  |
| 大 学 | 研究科  | 心理1   | 6              | 6              | 1.00  | 0     |      |  |
|     |      | 人間1   | 6              | 2              | 0.33  | -4    |      |  |
|     |      | 公共社会1 | 6              | 0              | 0.00  | -6    |      |  |
|     |      | 栄養1   | 6              | 0              | 0.00  | -6    |      |  |
|     |      | 計     | 24             | 8              | 0.33  | -16   |      |  |
|     |      | 心理2   | 6              | 8              | 1.33  | 2     |      |  |
|     |      | 人間2   | 6              | 1              | 0.17  | -5    |      |  |
|     |      | 公共社会2 | 6              | 5              | 0.83  | -1    |      |  |
|     |      | 栄養2   | 6              | 2              | 0.33  | -4    |      |  |
|     | 計    | 24    | 16             | 0.67           | -8    |       |      |  |
|     | 研究科計 |       | 48             | 24             | 0.50  | -24   |      |  |
|     | 1    | 人文社会  | 200            | 150            | 0.75  | -50   |      |  |
|     |      | 心理    | 60             | 75             | 1.25  | 15    |      |  |
|     |      | 子ども   | 80             | 50             | 0.63  | -30   |      |  |
|     |      | 学校教育  | 40             | 30             | 0.75  | -10   |      |  |
|     |      | 健康栄養  | 80             | 75             | 0.94  | -5    |      |  |
|     |      | 計     | 460            | 380            | 0.83  | -80   |      |  |
|     | 2    | 人文社会  | 200            | 175            | 0.88  | -25   |      |  |
|     |      | 心理    | 60             | 70             | 1.17  | 10    |      |  |
|     |      | 子ども   | 80             | 49             | 0.61  | -31   |      |  |
|     |      | 学校教育  | 40             | 43             | 1.08  | 3     |      |  |
|     |      | 健康栄養  | 80             | 76             | 0.95  | -4    |      |  |
|     |      | 計     | 460            | 413            | 0.90  | -47   |      |  |
|     | 3    | 人文社会  | 204<br>200   4 | 199<br>198   1 | /     | /     |      |  |
|     |      | 心理    | 62<br>60   2   | 76<br>76   0   | 1.23  | 14    |      |  |
|     |      | 子ども   | 82<br>80   2   | 47<br>47   0   | 0.57  | -35   |      |  |
|     |      | 学校教育  | 42<br>40   2   | 40<br>40   0   | 0.95  | -2    |      |  |
|     |      | 健康栄養  | 80             | 76             | 0.95  | -4    |      |  |
|     |      | 計     | 470            | 438            | 0.93  | -32   |      |  |
|     |      | 大学計   |                | 1,860          | 1,657 | 0.89  | -203 |  |
|     | 合計   |       | 1,908          | 1,681          | 0.88  | -227  |      |  |
|     | 高 校  | 1     |                | 240            | 300   | 1.25  | 60   |  |
|     |      | 2     |                | 240            | 359   | 1.50  | 119  |  |
|     |      | 3     |                | 240            | 345   | 1.44  | 105  |  |
|     |      | 合計    |                | 720            | 1004  | 1.39  | 284  |  |
|     | 中学校  | 1     |                | 30             | 24    | 0.80  | -6   |  |
|     |      | 2     |                | 30             | 26    | 0.87  | -4   |  |
|     |      | 3     |                | 30             | 34    | 1.13  | 4    |  |
|     |      | 合計    |                | 90             | 84    | 0.93  | -6   |  |
|     | 幼稚園  | 3歳    |                | 16             | 10    | 0.63  | -6   |  |
| 4歳  |      |       | 52             | 23             | 0.44  | -29   |      |  |
| 5歳  |      |       | 52             | 24             | 0.46  | -28   |      |  |
| 合計  |      | 120   | 57             | 0.48           | -63   |       |      |  |
| 総計  |      |       | 2,838          | 2,826          | 1.00  | -12   |      |  |

### 3-3 教職員数 (2025年度 予算基礎)

|       |      |   |
|-------|------|---|
|       | 事務員  | 計 |
| 経営戦略室 | (2)※ | 0 |

※兼務

|       |      |     |   |
|-------|------|-----|---|
|       | 常勤監事 | 事務員 | 計 |
| 内部監査室 | (1)※ | 1   | 1 |

※役員扱い

|       |      |     |      |    |
|-------|------|-----|------|----|
|       | 事務局長 | 事務員 | 宗教主任 | 計  |
| 経営管理部 | 1    | 18  | 1    | 20 |

|    |    |     |      |       |      |    |
|----|----|-----|------|-------|------|----|
|    | 学長 | 副学長 | 教授   | 准教授   | 講師   |    |
| 大学 | 1  | 2   | 39   | 25    | 8    |    |
|    |    | 助教  | 特任教授 | 特任准教授 | 特任講師 | 計  |
|    |    | 0   | 2    | 0     | 2    | 79 |

|       |     |          |      |      |      |    |
|-------|-----|----------|------|------|------|----|
|       | 事務員 | 学生支援センター | 実験助手 | 嘱託職員 | 臨時職員 | 計  |
| 大学事務部 | 28  | 3        | 5    | 12   | 7    | 55 |

嘱託職員12=入試課3(内、育休代替1)、進路就職課1、交流推進課(育休代替)1、総務課1、実習支援室2、学生支援センター1、配属未定3  
臨時職員7=地域連携交流プラザ2、臨床心理相談室2、学生生活課1、総務課(学都仙台コンソーシアム)2

|          |    |       |      |      |      |    |
|----------|----|-------|------|------|------|----|
|          | 校長 | 教頭    | 教諭   | 養護教諭 |      |    |
| 中学校・高等学校 | 1  | 2     | 46   | 2    |      |    |
|          |    | 定年再雇用 | 専任講師 | 契約教員 | 実験助手 | 計  |
|          |    | 1     | 3    | 5    | 1    | 61 |

|       |     |   |
|-------|-----|---|
|       | 事務員 | 計 |
| 中高事務室 | 6   | 6 |

|     |    |    |    |      |      |    |
|-----|----|----|----|------|------|----|
|     | 園長 | 教頭 | 教諭 | 嘱託職員 | 臨時教員 | 計  |
| 幼稚園 | 0  | 1  | 7  | 2    | 2    | 12 |

※園長は大学教授が兼務

\* 人件費以外で業務委託(個人契約)2名(中高カウンセラー1、バレーボール部コーチ1)

\* 上記のほか、役員3、同窓会1、後援会2

合計

234

○新任者

|    |    |     |    |      |   |
|----|----|-----|----|------|---|
|    | 教授 | 准教授 | 講師 | 特任講師 | 計 |
| 大学 | 1  | 3   | 2  | 1    | 7 |

|       |     |      |   |
|-------|-----|------|---|
|       | 事務員 | 嘱託職員 | 計 |
| 大学事務部 | 0   | 4    | 4 |

|          |       |    |      |      |      |    |
|----------|-------|----|------|------|------|----|
|          | 定年再雇用 | 教諭 | 専任講師 | 契約教員 | 実験助手 | 計  |
| 中学校・高等学校 | 1     | 1  | 3    | 4    | 1    | 10 |

|       |     |   |
|-------|-----|---|
|       | 事務員 | 計 |
| 中高事務室 | 2   | 2 |

|     |    |      |   |    |
|-----|----|------|---|----|
|     | 園長 | 嘱託職員 | 計 | 合計 |
| 幼稚園 | 1  | 1    | 2 | 25 |

### 3-4 2025年度 主要事業経費内訳

#### 1)法人

(単位:千円)

| 項 目     | 予 算 額  | 備 考                            |
|---------|--------|--------------------------------|
| IT環境整備  | 24,865 | ACOfficeライセンス保守料、勤怠管理システム利用料 等 |
| 学院広報    | 20,388 | Web広告、CM製作費、地下鉄看板広告 等          |
| 一般経費/全般 | 18,302 | 会計監査報酬、キリスト教同盟等諸会費、高大連携費用 等    |
| 学院行事    | 4,333  | 創立記念礼拝、尚絅音楽祭、里山保全計画 等          |
| 施設管理費   | 3,606  | 光熱水費、中長期保全計画作成に伴う現場調査費 等       |
| 研究研修費   | 2,750  | 学院SD、ハラスメント防止研修、新任者研修等 研修実施費用  |
| 理事会関連   | 2,411  | 理事会・評議員会交通費 等                  |
| 車両費     | 1,919  | 校有車リース料、校有車燃料費                 |
| 宗教主任諸費  | 337    | 宗教主任使用書籍代、旅費 等                 |
| 合 計     | 78,911 |                                |

#### 2)大学

(単位:千円)

| 項 目   | 予 算 額   | 備 考                                   |
|-------|---------|---------------------------------------|
| 施設管理費 | 158,495 | 電気代、校務清掃委託料、大学ISC業務委託料 等              |
| 一般経費  | 157,743 | ラピバス運行委託費、サーバ予防保守運用支援代、出版物・図書費 等      |
| 奨学費   | 155,409 | 修学支援による授業料減免、特待生減免・学業優秀者奨励金 等         |
| 募集諸費  | 56,571  | 広報制作物費、Web広告、資料発送費 等                  |
| 授業費   | 37,048  | 教務システムソフト保守料、LMS保守料、海外渡航現地交通費 等       |
| 研究研修費 | 35,512  | 個人研究費、紀要印刷製本代、研修先旅費交通費 等              |
| 厚生補導費 | 31,816  | 課外活動助成費、外部アセスメント受験費用、学修成果可視化システム利用料 等 |
| 資格課程費 | 16,179  | 実習費、実習施設への謝金 等                        |
| 交流推進費 | 12,481  | 各種講座等外部講師謝金、長町サテライトプラザ賃料、留学渡航費引率旅費 等  |
| 入試諸費  | 10,539  | 地方試験会場(会場費、運営経費、出張旅費)、Web出願関連経費 等     |
| 宗教教育費 | 2,565   | 礼拝指導者・奏楽者謝金、学生向けオルガン講座講師謝金 等          |
| 合 計   | 674,358 |                                       |

#### 3)中高

(単位:千円)

| 項 目   | 予 算 額   | 備 考                              |
|-------|---------|----------------------------------|
| 施設管理費 | 72,855  | 電気料、校務清掃委託費、常駐警備料 等              |
| 一般経費  | 42,954  | 図書館業務委託料、情報システム業務委託料、校医謝金・健診補助 等 |
| 奨学費   | 19,182  | 学業奨学生、部活動奨学生、兄弟姉妹減免 等            |
| 授業費   | 17,619  | 教員指導用教科書、授業関係用品、グラントピアノ 等        |
| 厚生補導費 | 13,095  | 部活動引率出張代、クラブ遠征費補助、修学旅行諸費用 等      |
| 募集諸費  | 10,743  | 募集関連印刷費、学院広報印刷物、Web出願システム利用料 等   |
| 入試諸費  | 7,139   | 入試問題作成代、合格通知発送代 等                |
| 交流推進費 | 2,596   | オーストラリア等海外研修引率旅費、留学生受け入れ諸費用 等    |
| 宗教教育費 | 2,078   | 礼拝説教者・オルガニスト謝金、装飾高所作業車代 等        |
| 研究研修費 | 114     | 私学教育研究研修会参加費用、講演会外部講師謝金 等        |
| 合 計   | 188,375 |                                  |

#### 4)幼稚園

(単位:千円)

| 項 目   | 予 算 額  | 備 考                    |
|-------|--------|------------------------|
| 一般経費  | 17,611 | スクールバス運行委託費・リース料・軽油代 等 |
| 施設管理費 | 5,844  | 電気代、警備委託料、衛生関連消耗品 等    |
| 厚生補導費 | 980    | 遠足引率旅費・入場料、行事鉢花代 等     |
| 奨学費   | 130    | 兄弟姉妹減免                 |
| 授業費   | 555    | 絵本代、保育教材 等             |
| 研究研修費 | 10     | 研修会参加費、参加旅費 等          |
| 合 計   | 25,130 |                        |

## 5)施設設備整備

(単位:千円)

| 項 目                  | 予 算 額   | 備 考                                 |
|----------------------|---------|-------------------------------------|
| 大学 情報通信ネットワーク構築      | 51,265  | 基幹ネットワークの増速(1G→10G)化更新、無線アクセスポイント整備 |
| 大学 学生会館屋上防水工事        | 35,000  | 防水ウレタン層劣化(剥離)に伴い全面改修                |
| 大学 中央階段全面改修          | 23,760  | 地下水による冬季タイル剥離に対するメンテナンスフリー化を含む美観確保  |
| 大学 ボイラー室加圧補給水ポンプ更新工事 | 3,740   | 老朽化更新                               |
| 大学 ガス検知器更新           | 3,278   | 交換期限到来に伴う更新、安全対策                    |
| 大学 実習室排煙設備更新         | 3,256   | 1号館ドラフトチャンバー排風機更新(2年目/2ヵ年計画)        |
| 大学 グラウンド獣害対策         | 3,245   | 境界フェンス設置によるイノシシ等の侵入抑止               |
| 中高 監視カメラ更新           | 3,850   | 老朽化更新含む警備強化(AI検知)                   |
| 中高 エアコンコンプレッサー更新     | 3,300   | 制御基板含めた更新に省エネと長寿命化                  |
| 合 計                  | 130,694 |                                     |

# 令和七年度予算書

自 令和 7年 4月 1日

至 令和 8年 3月31日

## [ 予算書類の種類 ]

資 金 収 支 予 算 書

資 金 収 支 予 算 内 訳 表

人件費支出予算内訳表

事業活動収支予算書

事業活動収支予算内訳表

学校法人名 学校法人 尚絅学院

学校法人所在地 宮城県名取市ゆりが丘4丁目10番1号

# 資金収支予算書

令和 7年 4月 1日 から  
令和 8年 3月31日 まで

(単位 円)

| 収 入 の 部          |               |               |               |
|------------------|---------------|---------------|---------------|
| 科 目              | 本年度予算額        | 前年度予算額        | 差 異           |
| 学生生徒等納付金収入       | 2,566,123,000 | 2,741,843,000 | △ 175,720,000 |
| 授業料収入            | 1,687,290,000 | 1,804,515,000 | △ 117,225,000 |
| 入学金収入            | 152,670,000   | 174,880,000   | △ 22,210,000  |
| 教育充実費収入          | 210,906,000   | 237,597,000   | △ 26,691,000  |
| 資格課程費収入          | 12,020,000    | 12,480,000    | △ 460,000     |
| 施設設備資金収入         | 497,359,000   | 503,510,000   | △ 6,151,000   |
| 特定保育料収入          | 5,878,000     | 8,861,000     | △ 2,983,000   |
| 手数料収入            | 46,186,000    | 49,468,000    | △ 3,282,000   |
| 入学検定料収入          | 40,222,000    | 43,458,000    | △ 3,236,000   |
| 試験料収入            | 60,000        | 20,000        | 40,000        |
| 証明手数料収入          | 1,700,000     | 1,700,000     | 0             |
| 大学入学共通テスト実施手数料収入 | 3,700,000     | 3,786,000     | △ 86,000      |
| 入園受入準備費収入        | 504,000       | 504,000       | 0             |
| 寄付金収入            | 42,770,000    | 42,841,000    | △ 71,000      |
| 特別寄付金収入          | 3,200,000     | 3,000,000     | 200,000       |
| 一般寄付金収入          | 39,570,000    | 39,841,000    | △ 271,000     |
| 補助金収入            | 758,860,000   | 798,664,000   | △ 39,804,000  |
| 国庫補助金収入          | 384,482,000   | 400,079,000   | △ 15,597,000  |
| 地方公共団体補助金収入      | 335,728,000   | 340,176,000   | △ 4,448,000   |
| 施設型給付費収入         | 38,650,000    | 58,409,000    | △ 19,759,000  |
| 資産売却収入           | 100,000,000   | 0             | 100,000,000   |
| 有価証券売却収入         | 100,000,000   | 0             | 100,000,000   |
| 付随事業・収益事業収入      | 13,554,000    | 17,599,000    | △ 4,045,000   |
| 補助活動収入           | 10,949,000    | 13,146,000    | △ 2,197,000   |
| 受託事業収入           | 2,605,000     | 4,453,000     | △ 1,848,000   |
| 受取利息・配当金収入       | 36,546,000    | 35,596,000    | 950,000       |
| 第3号基本金引当特定資産運用収入 | 5,080,000     | 5,080,000     | 0             |
| 退職金引当特定資産運用収入    | 6,475,000     | 6,475,000     | 0             |
| 減価償却引当特定資産運用収入   | 6,221,000     | 6,221,000     | 0             |
| その他の受取金利息・配当金収入  | 18,770,000    | 17,820,000    | 950,000       |
| 雑収入              | 58,603,000    | 129,309,000   | △ 70,706,000  |
| 私学退職金財団等交付金収入    | 46,793,000    | 116,932,000   | △ 70,139,000  |
| 研究関連収入           | 3,500,000     | 4,211,000     | △ 711,000     |
| 過年度修正収入          | 0             | 46,000        | △ 46,000      |
| その他の雑収入          | 8,310,000     | 8,120,000     | 190,000       |
| 借入金等収入           | 200,000,000   | 300,000,000   | △ 100,000,000 |
| 短期借入金収入          | 200,000,000   | 300,000,000   | △ 100,000,000 |
| 前受金収入            | 407,845,000   | 465,275,000   | △ 57,430,000  |
| 授業料前受金収入         | 149,180,000   | 181,900,000   | △ 32,720,000  |
| 入学金前受金収入         | 151,920,000   | 164,540,000   | △ 12,620,000  |
| 教育充実費前受金収入       | 9,575,000     | 11,625,000    | △ 2,050,000   |
| 施設設備資金前受金収入      | 96,890,000    | 106,780,000   | △ 9,890,000   |
| 子育て支援前受金収入       | 130,000       | 130,000       | 0             |
| 特定保育料前受金収入       | 150,000       | 300,000       | △ 150,000     |

| 科 目                 | 本年度予算額        | 前年度予算額        | 差 異           |
|---------------------|---------------|---------------|---------------|
| その他の収入              | 214,345,000   | 434,231,000   | △ 219,886,000 |
| 退職金引当特定資産取崩収入       | 51,099,000    | 165,112,000   | △ 114,013,000 |
| 奨学資金引当特定資産取崩収入      | 5,000,000     | 200,000       | 4,800,000     |
| 岡崎有里修学支援金引当特定資産取崩収入 | 0             | 2,500,000     | △ 2,500,000   |
| 前期末未収入金収入           | 94,746,000    | 191,919,000   | △ 97,173,000  |
| 貸付金回収収入             | 8,500,000     | 17,500,000    | △ 9,000,000   |
| 仮払金受入収入             | 35,000,000    | 35,000,000    | 0             |
| 立替金受入収入             | 20,000,000    | 20,000,000    | 0             |
| 敷金・保証金返還収入          | 0             | 2,000,000     | △ 2,000,000   |
| 資金収入調整勘定            | △ 511,536,000 | △ 563,432,000 | 51,896,000    |
| 期末未収入金              | △ 46,261,000  | △ 94,746,000  | 48,485,000    |
| 前期末前受金              | △ 465,275,000 | △ 468,686,000 | 3,411,000     |
| 前年度繰越支払資金           | 2,258,732,427 | 2,197,977,427 | 60,755,000    |
| 収入の部合計              | 6,192,028,427 | 6,649,371,427 | △ 457,343,000 |

(単位 円)

| 支 出 の 部        |               |               |               |
|----------------|---------------|---------------|---------------|
| 科 目            | 本年度予算額        | 前年度予算額        | 差 異           |
| 人件費支出          | 2,226,940,000 | 2,480,557,000 | △ 253,617,000 |
| 教員人件費支出        | 1,536,561,000 | 1,605,976,000 | △ 69,415,000  |
| 職員人件費支出        | 604,528,000   | 654,945,000   | △ 50,417,000  |
| 役員報酬支出         | 34,748,000    | 37,538,000    | △ 2,790,000   |
| 退職金支出          | 51,103,000    | 182,098,000   | △ 130,995,000 |
| 教育研究経費支出       | 782,080,000   | 772,920,000   | 9,160,000     |
| 消耗品費支出         | 27,031,000    | 24,803,000    | 2,228,000     |
| 光熱水費支出         | 79,301,000    | 77,586,000    | 1,715,000     |
| 旅費交通費支出        | 21,758,000    | 22,037,000    | △ 279,000     |
| 通信運搬費支出        | 11,992,000    | 10,902,000    | 1,090,000     |
| 印刷製本費支出        | 16,056,000    | 17,304,000    | △ 1,248,000   |
| 修繕費支出          | 54,888,000    | 30,155,000    | 24,733,000    |
| 出版物費支出         | 12,539,000    | 9,416,000     | 3,123,000     |
| 福利厚生費支出        | 423,000       | 422,000       | 1,000         |
| 損害保険料支出        | 2,501,000     | 2,630,000     | △ 129,000     |
| 諸会費支出          | 4,501,000     | 4,499,000     | 2,000         |
| 奨学費支出          | 174,721,000   | 178,070,000   | △ 3,349,000   |
| 学生、生徒活動補給金支出   | 9,496,000     | 8,688,000     | 808,000       |
| 手数料料金支出        | 113,737,000   | 123,763,000   | △ 10,026,000  |
| 委託費支出          | 204,533,000   | 204,309,000   | 224,000       |
| 賃借料支出          | 8,041,000     | 8,538,000     | △ 497,000     |
| 解体撤去費支出        | 726,000       | 8,025,000     | △ 7,299,000   |
| 雑費支出           | 39,836,000    | 41,773,000    | △ 1,937,000   |
| 管理経費支出         | 188,864,000   | 182,840,000   | 6,024,000     |
| 消耗品費支出         | 1,491,000     | 1,705,000     | △ 214,000     |
| 光熱水費支出         | 5,313,000     | 5,005,000     | 308,000       |
| 旅費交通費支出        | 7,442,000     | 7,460,000     | △ 18,000      |
| 通信運搬費支出        | 7,169,000     | 7,002,000     | 167,000       |
| 印刷製本費支出        | 18,344,000    | 18,765,000    | △ 421,000     |
| 修繕費支出          | 3,146,000     | 4,819,000     | △ 1,673,000   |
| 出版物費支出         | 272,000       | 303,000       | △ 31,000      |
| 福利厚生費支出        | 6,073,000     | 5,717,000     | 356,000       |
| 車両燃料費支出        | 3,760,000     | 3,656,000     | 104,000       |
| 慶弔費支出          | 572,000       | 564,000       | 8,000         |
| 損害保険料支出        | 2,796,000     | 2,799,000     | △ 3,000       |
| 公租公課支出         | 1,461,000     | 1,470,000     | △ 9,000       |
| 諸会費支出          | 2,486,000     | 2,473,000     | 13,000        |
| 広告費支出          | 38,767,000    | 27,485,000    | 11,282,000    |
| 手数料料金支出        | 49,579,000    | 40,747,000    | 8,832,000     |
| 委託費支出          | 31,514,000    | 32,376,000    | △ 862,000     |
| 賃借料支出          | 4,573,000     | 6,326,000     | △ 1,753,000   |
| 寄付金支出          | 0             | 344,000       | △ 344,000     |
| 雑費支出           | 4,106,000     | 2,621,000     | 1,485,000     |
| 私大等経常費補助金返還金支出 | 0             | 8,000         | △ 8,000       |
| 過年度修正支出        | 0             | 11,195,000    | △ 11,195,000  |

| 科 目            | 本年度予算額        | 前年度予算額        | 差 異           |
|----------------|---------------|---------------|---------------|
| 借入金等利息支出       | 9,517,000     | 10,745,000    | △ 1,228,000   |
| 借入金利息支出        | 9,517,000     | 10,745,000    | △ 1,228,000   |
| 借入金等返済支出       | 438,880,000   | 538,880,000   | △ 100,000,000 |
| 借入金支出          | 438,880,000   | 538,880,000   | △ 100,000,000 |
| 施設関係支出         | 46,995,000    | 35,726,000    | 11,269,000    |
| 建物支出           | 19,990,000    | 35,726,000    | △ 15,736,000  |
| 構築物支出          | 27,005,000    | 0             | 27,005,000    |
| 設備関係支出         | 80,827,000    | 43,788,000    | 37,039,000    |
| 教育研究用機器備品支出    | 74,128,000    | 30,859,000    | 43,269,000    |
| 管理用機器備品支出      | 715,000       | 6,759,000     | △ 6,044,000   |
| 図書支出           | 5,984,000     | 6,170,000     | △ 186,000     |
| 資産運用支出         | 209,974,000   | 217,869,000   | △ 7,895,000   |
| 有価証券購入支出       | 100,000,000   | 0             | 100,000,000   |
| 退職金引当特定資産繰入支出  | 101,753,000   | 211,048,000   | △ 109,295,000 |
| 減価償却引当特定資産繰入支出 | 6,221,000     | 6,221,000     | 0             |
| 奨学資金引当特定資産繰入支出 | 2,000,000     | 600,000       | 1,400,000     |
| その他の支出         | 164,654,000   | 194,500,000   | △ 29,846,000  |
| 貸付金支払支出        | 1,000,000     | 2,400,000     | △ 1,400,000   |
| 前期末未払金支払支出     | 105,931,000   | 105,345,000   | 586,000       |
| 預り金支払支出        | 0             | 20,000,000    | △ 20,000,000  |
| 前払金支払支出        | 2,723,000     | 10,765,000    | △ 8,042,000   |
| 仮払金支払支出        | 35,000,000    | 35,000,000    | 0             |
| 立替金支払支出        | 20,000,000    | 20,000,000    | 0             |
| 敷金・保証金支払支出     | 0             | 990,000       | △ 990,000     |
| 資金支出調整勘定       | △ 93,887,000  | △ 87,186,000  | △ 6,701,000   |
| 期末未払金          | △ 89,375,000  | △ 83,724,000  | △ 5,651,000   |
| 前期末前払金         | △ 4,512,000   | △ 3,462,000   | △ 1,050,000   |
| 翌年度繰越支払資金      | 2,137,184,427 | 2,258,732,427 | △ 121,548,000 |
| 支出の部合計         | 6,192,028,427 | 6,649,371,427 | △ 457,343,000 |

# 資金収支予算内訳表

令和 7年 4月 1日 から  
令和 8年 3月31日 まで

## 収入の部

(単位 円)

| 科目               | 部門 | 学校法人        | 尚綱学院大学  |             |             |             |               | 尚綱学院<br>高等学校  | 尚綱学院<br>中学校 | 尚綱学院大学<br>附属幼稚園 | 総 額           |
|------------------|----|-------------|---------|-------------|-------------|-------------|---------------|---------------|-------------|-----------------|---------------|
|                  |    |             | 総合人間科学部 | 人文社会学群      | 心理・教育学群     | 健康栄養学群      | 合 計           |               |             |                 |               |
| 学生生徒等納付金収入       |    | 0           | 0       | 774,875,000 | 719,034,000 | 333,736,000 | 1,827,645,000 | 682,638,000   | 49,962,000  | 5,878,000       | 2,566,123,000 |
| 授業料収入            |    | 0           | 0       | 544,340,000 | 496,793,000 | 218,081,000 | 1,259,214,000 | 395,010,000   | 33,066,000  | 0               | 1,687,290,000 |
| 入学金収入            |    | 0           | 0       | 38,640,000  | 39,600,000  | 18,480,000  | 96,720,000    | 54,750,000    | 1,200,000   | 0               | 152,670,000   |
| 教育充実費収入          |    | 0           | 0       | 35,675,000  | 32,125,000  | 14,325,000  | 82,125,000    | 120,321,000   | 8,460,000   | 0               | 210,906,000   |
| 資格課程費収入          |    | 0           | 0       | 1,000,000   | 7,940,000   | 3,080,000   | 12,020,000    | 0             | 0           | 0               | 12,020,000    |
| 施設設備資金収入         |    | 0           | 0       | 155,220,000 | 142,576,000 | 79,770,000  | 377,566,000   | 112,557,000   | 7,236,000   | 0               | 497,359,000   |
| 特定保育料収入          |    | 0           | 0       | 0           | 0           | 0           | 0             | 0             | 0           | 5,878,000       | 5,878,000     |
| 手数料収入            |    | 0           | 0       | 10,535,000  | 10,645,000  | 4,194,000   | 25,374,000    | 19,900,000    | 360,000     | 552,000         | 46,186,000    |
| 入学検定料収入          |    | 0           | 0       | 8,312,000   | 8,600,000   | 3,302,000   | 20,214,000    | 19,600,000    | 360,000     | 48,000          | 40,222,000    |
| 試験料収入            |    | 0           | 0       | 26,000      | 24,000      | 10,000      | 60,000        | 0             | 0           | 0               | 60,000        |
| 証明手数料収入          |    | 0           | 0       | 603,000     | 555,000     | 242,000     | 1,400,000     | 300,000       | 0           | 0               | 1,700,000     |
| 大学入学共通テスト実施手数料収入 |    | 0           | 0       | 1,594,000   | 1,466,000   | 640,000     | 3,700,000     | 0             | 0           | 0               | 3,700,000     |
| 入園受入準備費収入        |    | 0           | 0       | 0           | 0           | 0           | 0             | 0             | 0           | 504,000         | 504,000       |
| 寄付金収入            |    | 2,000,000   | 0       | 13,291,000  | 12,226,000  | 5,342,000   | 30,859,000    | 9,086,000     | 825,000     | 0               | 42,770,000    |
| 特別寄付金収入          |    | 2,000,000   | 0       | 517,000     | 475,000     | 208,000     | 1,200,000     | 0             | 0           | 0               | 3,200,000     |
| 一般寄付金収入          |    | 0           | 0       | 12,774,000  | 11,751,000  | 5,134,000   | 29,659,000    | 9,086,000     | 825,000     | 0               | 39,570,000    |
| 補助金収入            |    | 0           | 0       | 160,907,000 | 165,154,000 | 58,662,000  | 384,723,000   | 302,827,000   | 29,441,000  | 41,869,000      | 758,860,000   |
| 国庫補助金収入          |    | 0           | 0       | 160,666,000 | 165,154,000 | 58,662,000  | 384,482,000   | 0             | 0           | 0               | 384,482,000   |
| 地方公共団体補助金収入      |    | 0           | 0       | 241,000     | 0           | 0           | 241,000       | 302,827,000   | 29,441,000  | 3,219,000       | 335,728,000   |
| 施設型給付費収入         |    | 0           | 0       | 0           | 0           | 0           | 0             | 0             | 0           | 38,650,000      | 38,650,000    |
| 資産売却収入           |    | 100,000,000 | 0       | 0           | 0           | 0           | 0             | 0             | 0           | 0               | 100,000,000   |
| 有価証券売却収入         |    | 100,000,000 | 0       | 0           | 0           | 0           | 0             | 0             | 0           | 0               | 100,000,000   |
| 付随事業・収益事業収入      |    | 0           | 0       | 4,145,000   | 3,813,000   | 1,666,000   | 9,624,000     | 0             | 0           | 3,930,000       | 13,554,000    |
| 補助活動収入           |    | 0           | 0       | 3,023,000   | 2,781,000   | 1,215,000   | 7,019,000     | 0             | 0           | 3,930,000       | 10,949,000    |
| 受託事業収入           |    | 0           | 0       | 1,122,000   | 1,032,000   | 451,000     | 2,605,000     | 0             | 0           | 0               | 2,605,000     |
| 受取利息・配当金収入       |    | 36,546,000  | 0       | 0           | 0           | 0           | 0             | 0             | 0           | 0               | 36,546,000    |
| 第3号基本金引当特定資産運用収入 |    | 5,080,000   | 0       | 0           | 0           | 0           | 0             | 0             | 0           | 0               | 5,080,000     |
| 退職金引当特定資産運用収入    |    | 6,475,000   | 0       | 0           | 0           | 0           | 0             | 0             | 0           | 0               | 6,475,000     |
| 減価償却引当特定資産運用収入   |    | 6,221,000   | 0       | 0           | 0           | 0           | 0             | 0             | 0           | 0               | 6,221,000     |
| その他の受取金利息・配当金収入  |    | 18,770,000  | 0       | 0           | 0           | 0           | 0             | 0             | 0           | 0               | 18,770,000    |
| 雑収入              |    | 1,732,000   | 0       | 16,510,000  | 29,091,000  | 8,710,000   | 54,311,000    | 2,500,000     | 10,000      | 50,000          | 58,603,000    |
| 私学退職金財団等交付金収入    |    | 532,000     | 0       | 13,044,000  | 25,901,000  | 7,316,000   | 46,261,000    | 0             | 0           | 0               | 46,793,000    |
| 研究関連収入           |    | 0           | 0       | 1,507,000   | 1,387,000   | 606,000     | 3,500,000     | 0             | 0           | 0               | 3,500,000     |
| その他の雑収入          |    | 1,200,000   | 0       | 1,959,000   | 1,803,000   | 788,000     | 4,550,000     | 2,500,000     | 10,000      | 50,000          | 8,310,000     |
| 借入金等収入           |    | 200,000,000 | 0       | 0           | 0           | 0           | 0             | 0             | 0           | 0               | 200,000,000   |
| 短期借入金収入          |    | 200,000,000 | 0       | 0           | 0           | 0           | 0             | 0             | 0           | 0               | 200,000,000   |
| 計                |    | 340,278,000 | 0       | 980,263,000 | 939,963,000 | 412,310,000 | 2,332,536,000 | 1,016,951,000 | 80,598,000  | 52,279,000      | 3,822,642,000 |

# 支出の部

(単位 円)

| 科目           | 部門 | 学校法人        | 尚綱学院大学  |             |             |             |               | 尚綱学院<br>高等学校 | 尚綱学院<br>中学校 | 尚綱学院大学<br>附属幼稚園 | 總 額           |
|--------------|----|-------------|---------|-------------|-------------|-------------|---------------|--------------|-------------|-----------------|---------------|
|              |    |             | 総合人間科学部 | 人文社会学群      | 心理・教育学群     | 健康栄養学群      | 合 計           |              |             |                 |               |
| 人件費支出        |    | 139,206,000 | 0       | 578,319,000 | 534,558,000 | 266,424,000 | 1,379,301,000 | 585,407,000  | 60,014,000  | 63,012,000      | 2,226,940,000 |
| 教員人件費支出      |    | 0           | 0       | 386,983,000 | 336,840,000 | 170,365,000 | 894,188,000   | 537,476,000  | 50,098,000  | 54,799,000      | 1,536,561,000 |
| 職員人件費支出      |    | 104,458,000 | 0       | 177,472,000 | 171,203,000 | 86,718,000  | 435,393,000   | 47,931,000   | 9,916,000   | 6,830,000       | 604,528,000   |
| 役員報酬支出       |    | 34,748,000  | 0       | 0           | 0           | 0           | 0             | 0            | 0           | 0               | 34,748,000    |
| 退職金支出        |    | 0           | 0       | 13,864,000  | 26,515,000  | 9,341,000   | 49,720,000    | 0            | 0           | 1,383,000       | 51,103,000    |
| 教育研究経費支出     |    | 0           | 0       | 252,274,000 | 260,247,000 | 103,773,000 | 616,294,000   | 145,934,000  | 10,002,000  | 9,850,000       | 782,080,000   |
| 消耗品費支出       |    | 0           | 0       | 4,440,000   | 7,329,000   | 5,754,000   | 17,523,000    | 6,268,000    | 995,000     | 2,245,000       | 27,031,000    |
| 光熱水費支出       |    | 0           | 0       | 22,839,000  | 21,010,000  | 9,179,000   | 53,028,000    | 21,726,000   | 2,346,000   | 2,201,000       | 79,301,000    |
| 旅費交通費支出      |    | 0           | 0       | 4,611,000   | 5,085,000   | 1,598,000   | 11,294,000    | 8,970,000    | 1,424,000   | 70,000          | 21,758,000    |
| 通信運搬費支出      |    | 0           | 0       | 3,414,000   | 3,653,000   | 1,457,000   | 8,524,000     | 3,022,000    | 106,000     | 340,000         | 11,992,000    |
| 印刷製本費支出      |    | 0           | 0       | 5,584,000   | 4,998,000   | 2,419,000   | 13,001,000    | 2,648,000    | 287,000     | 120,000         | 16,056,000    |
| 修繕費支出        |    | 0           | 0       | 18,432,000  | 17,851,000  | 7,408,000   | 43,691,000    | 9,470,000    | 0           | 1,727,000       | 54,888,000    |
| 出版物費支出       |    | 0           | 0       | 4,875,000   | 4,219,000   | 2,009,000   | 11,103,000    | 696,000      | 721,000     | 19,000          | 12,539,000    |
| 福利厚生費支出      |    | 0           | 0       | 65,000      | 59,000      | 26,000      | 150,000       | 30,000       | 0           | 243,000         | 423,000       |
| 損害保険料支出      |    | 0           | 0       | 678,000     | 588,000     | 257,000     | 1,523,000     | 739,000      | 109,000     | 130,000         | 2,501,000     |
| 諸会費支出        |    | 0           | 0       | 1,318,000   | 1,494,000   | 839,000     | 3,651,000     | 670,000      | 60,000      | 120,000         | 4,501,000     |
| 奨学費支出        |    | 0           | 0       | 62,207,000  | 74,781,000  | 18,421,000  | 155,409,000   | 18,232,000   | 950,000     | 130,000         | 174,721,000   |
| 学生、生徒活動補給金支出 |    | 0           | 0       | 2,990,000   | 2,402,000   | 1,330,000   | 6,722,000     | 2,754,000    | 20,000      | 0               | 9,496,000     |
| 手数料料金支出      |    | 0           | 0       | 40,465,000  | 41,657,000  | 19,603,000  | 101,725,000   | 10,402,000   | 727,000     | 883,000         | 113,737,000   |
| 委託費支出        |    | 0           | 0       | 63,225,000  | 58,161,000  | 25,410,000  | 146,796,000   | 55,412,000   | 1,415,000   | 910,000         | 204,533,000   |
| 賃借料支出        |    | 0           | 0       | 2,071,000   | 2,163,000   | 984,000     | 5,218,000     | 1,887,000    | 324,000     | 612,000         | 8,041,000     |
| 解体撤去費支出      |    | 0           | 0       | 312,000     | 288,000     | 126,000     | 726,000       | 0            | 0           | 0               | 726,000       |
| 雑費支出         |    | 0           | 0       | 14,748,000  | 14,509,000  | 6,953,000   | 36,210,000    | 3,008,000    | 518,000     | 100,000         | 39,836,000    |
| 管理経費支出       |    | 75,285,000  | 0       | 35,347,000  | 32,517,000  | 14,206,000  | 82,070,000    | 13,770,000   | 2,764,000   | 14,975,000      | 188,864,000   |
| 消耗品費支出       |    | 588,000     | 0       | 289,000     | 265,000     | 116,000     | 670,000       | 230,000      | 3,000       | 0               | 1,491,000     |
| 光熱水費支出       |    | 1,270,000   | 0       | 1,526,000   | 1,405,000   | 613,000     | 3,544,000     | 414,000      | 44,000      | 41,000          | 5,313,000     |
| 旅費交通費支出      |    | 4,347,000   | 0       | 1,266,000   | 1,165,000   | 509,000     | 2,940,000     | 150,000      | 0           | 5,000           | 7,442,000     |
| 通信運搬費支出      |    | 1,863,000   | 0       | 2,102,000   | 1,934,000   | 845,000     | 4,881,000     | 425,000      | 0           | 0               | 7,169,000     |
| 印刷製本費支出      |    | 1,420,000   | 0       | 4,740,000   | 4,361,000   | 1,905,000   | 11,006,000    | 3,768,000    | 2,150,000   | 0               | 18,344,000    |
| 修繕費支出        |    | 1,841,000   | 0       | 476,000     | 438,000     | 191,000     | 1,105,000     | 0            | 0           | 200,000         | 3,146,000     |
| 出版物費支出       |    | 192,000     | 0       | 4,000       | 4,000       | 2,000       | 10,000        | 70,000       | 0           | 0               | 272,000       |
| 福利厚生費支出      |    | 932,000     | 0       | 1,502,000   | 1,382,000   | 604,000     | 3,488,000     | 1,492,000    | 161,000     | 0               | 6,073,000     |
| 車両燃料費支出      |    | 70,000      | 0       | 814,000     | 749,000     | 327,000     | 1,890,000     | 300,000      | 0           | 1,500,000       | 3,760,000     |
| 慶弔費支出        |    | 550,000     | 0       | 0           | 0           | 0           | 0             | 0            | 0           | 22,000          | 572,000       |
| 損害保険料支出      |    | 2,416,000   | 0       | 81,000      | 75,000      | 33,000      | 189,000       | 191,000      | 0           | 0               | 2,796,000     |

(単位 円)

| 科目          | 部門 | 学校法人        | 尚綱学院大学  |             |             |             | 尚綱学院<br>高等学校  | 尚綱学院<br>中学校 | 尚綱学院大学<br>附属幼稚園 | 総 額        |               |
|-------------|----|-------------|---------|-------------|-------------|-------------|---------------|-------------|-----------------|------------|---------------|
|             |    |             | 総合人間科学部 | 人文社会学群      | 心理・教育学群     | 健康栄養学群      |               |             |                 |            | 合 計           |
| 公租公課支出      |    | 174,000     | 0       | 364,000     | 335,000     | 146,000     | 845,000       | 110,000     | 2,000           | 330,000    | 1,461,000     |
| 諸会費支出       |    | 2,486,000   | 0       | 0           | 0           | 0           | 0             | 0           | 0               | 0          | 2,486,000     |
| 広告費支出       |    | 12,405,000  | 0       | 10,532,000  | 9,687,000   | 4,232,000   | 24,451,000    | 1,911,000   | 0               | 0          | 38,767,000    |
| 手数料料金支出     |    | 34,760,000  | 0       | 5,214,000   | 4,796,000   | 2,096,000   | 12,106,000    | 2,713,000   | 0               | 0          | 49,579,000    |
| 委託費支出       |    | 8,119,000   | 0       | 4,957,000   | 4,559,000   | 1,992,000   | 11,508,000    | 700,000     | 319,000         | 10,868,000 | 31,514,000    |
| 賃借料支出       |    | 1,258,000   | 0       | 227,000     | 210,000     | 92,000      | 529,000       | 792,000     | 0               | 1,994,000  | 4,573,000     |
| 雑費支出        |    | 594,000     | 0       | 1,253,000   | 1,152,000   | 503,000     | 2,908,000     | 504,000     | 85,000          | 15,000     | 4,106,000     |
| 借入金等利息支出    |    | 2,891,000   | 0       | 0           | 0           | 0           | 0             | 6,626,000   | 0               | 0          | 9,517,000     |
| 借入金利息支出     |    | 2,891,000   | 0       | 0           | 0           | 0           | 0             | 6,626,000   | 0               | 0          | 9,517,000     |
| 借入金等返済支出    |    | 300,000,000 | 0       | 0           | 0           | 0           | 0             | 138,880,000 | 0               | 0          | 438,880,000   |
| 借入金支出       |    | 300,000,000 | 0       | 0           | 0           | 0           | 0             | 138,880,000 | 0               | 0          | 438,880,000   |
| 施設関係支出      |    | 0           | 0       | 15,611,000  | 14,360,000  | 6,274,000   | 36,245,000    | 10,750,000  | 0               | 0          | 46,995,000    |
| 建物支出        |    | 0           | 0       | 3,980,000   | 3,661,000   | 1,599,000   | 9,240,000     | 10,750,000  | 0               | 0          | 19,990,000    |
| 構築物支出       |    | 0           | 0       | 11,631,000  | 10,699,000  | 4,675,000   | 27,005,000    | 0           | 0               | 0          | 27,005,000    |
| 設備関係支出      |    | 715,000     | 0       | 24,210,000  | 22,272,000  | 9,982,000   | 56,464,000    | 22,669,000  | 674,000         | 305,000    | 80,827,000    |
| 教育研究用機器備品支出 |    | 0           | 0       | 22,352,000  | 20,562,000  | 9,235,000   | 52,149,000    | 21,449,000  | 225,000         | 305,000    | 74,128,000    |
| 管理用機器備品支出   |    | 715,000     | 0       | 0           | 0           | 0           | 0             | 0           | 0               | 0          | 715,000       |
| 図書支出        |    | 0           | 0       | 1,858,000   | 1,710,000   | 747,000     | 4,315,000     | 1,220,000   | 449,000         | 0          | 5,984,000     |
| 計           |    | 518,097,000 | 0       | 905,761,000 | 863,954,000 | 400,659,000 | 2,170,374,000 | 924,036,000 | 73,454,000      | 88,142,000 | 3,774,103,000 |

人件費支出予算内訳表

令和 7年 4月 1日 から  
令和 8年 3月31日 まで

(単位 円)

| 科目<br>部門   | 学校法人        | 尚綱学院大学  |             |             |             |               | 尚綱学院<br>高等学校 | 尚綱学院<br>中学校 | 尚綱学院大学<br>附属幼稚園 | 総 額           |
|------------|-------------|---------|-------------|-------------|-------------|---------------|--------------|-------------|-----------------|---------------|
|            |             | 総合人間科学部 | 人文社会学群      | 心理・教育学群     | 健康栄養学群      | 合 計           |              |             |                 |               |
| 教員人件費支出    | 0           | 0       | 386,983,000 | 336,840,000 | 170,365,000 | 894,188,000   | 537,476,000  | 50,098,000  | 54,799,000      | 1,536,561,000 |
| 本務教員       | 0           | 0       | 358,483,000 | 318,240,000 | 165,265,000 | 841,988,000   | 480,176,000  | 50,098,000  | 54,799,000      | 1,427,061,000 |
| 本俸         | 0           | 0       | 206,829,000 | 184,440,000 | 96,884,000  | 488,153,000   | 274,204,000  | 28,350,000  | 34,890,000      | 825,597,000   |
| 期末手当       | 0           | 0       | 67,686,000  | 58,898,000  | 30,514,000  | 157,098,000   | 85,196,000   | 8,888,000   | 8,306,000       | 259,488,000   |
| その他の手当     | 0           | 0       | 18,356,000  | 18,093,000  | 7,327,000   | 43,776,000    | 30,292,000   | 3,725,000   | 4,576,000       | 82,369,000    |
| 所定福利費      | 0           | 0       | 44,881,000  | 39,935,000  | 21,167,000  | 105,983,000   | 60,149,000   | 6,351,000   | 7,027,000       | 179,510,000   |
| 私学退職金財団等掛金 | 0           | 0       | 20,731,000  | 16,874,000  | 9,373,000   | 46,978,000    | 30,335,000   | 2,784,000   | 0               | 80,097,000    |
| 兼務教員       | 0           | 0       | 28,500,000  | 18,600,000  | 5,100,000   | 52,200,000    | 57,300,000   | 0           | 0               | 109,500,000   |
| 職員人件費支出    | 104,458,000 | 0       | 177,472,000 | 171,203,000 | 86,718,000  | 435,393,000   | 47,931,000   | 9,916,000   | 6,830,000       | 604,528,000   |
| 本務職員       | 103,498,000 | 0       | 174,532,000 | 161,573,000 | 83,398,000  | 419,503,000   | 42,901,000   | 9,916,000   | 0               | 575,818,000   |
| 本俸         | 58,347,000  | 0       | 98,979,000  | 95,602,000  | 47,635,000  | 242,216,000   | 23,682,000   | 5,274,000   | 0               | 329,519,000   |
| 期末手当       | 19,109,000  | 0       | 30,433,000  | 25,683,000  | 14,706,000  | 70,822,000    | 7,769,000    | 1,758,000   | 0               | 99,458,000    |
| その他の手当     | 5,768,000   | 0       | 13,591,000  | 11,094,000  | 5,515,000   | 30,200,000    | 2,801,000    | 943,000     | 0               | 39,712,000    |
| 所定福利費      | 13,152,000  | 0       | 21,754,000  | 20,632,000  | 10,619,000  | 53,005,000    | 5,344,000    | 1,286,000   | 0               | 72,787,000    |
| 私学退職金財団等掛金 | 7,122,000   | 0       | 9,775,000   | 8,562,000   | 4,923,000   | 23,260,000    | 3,305,000    | 655,000     | 0               | 34,342,000    |
| 兼務職員       | 960,000     | 0       | 2,940,000   | 9,630,000   | 3,320,000   | 15,890,000    | 5,030,000    | 0           | 6,830,000       | 28,710,000    |
| 役員報酬支出     | 34,748,000  | 0       | 0           | 0           | 0           | 0             | 0            | 0           | 0               | 34,748,000    |
| 退職金支出      | 0           | 0       | 13,864,000  | 26,515,000  | 9,341,000   | 49,720,000    | 0            | 0           | 1,383,000       | 51,103,000    |
| 教員         | 0           | 0       | 13,864,000  | 26,515,000  | 9,341,000   | 49,720,000    | 0            | 0           | 1,383,000       | 51,103,000    |
| 計          | 139,206,000 | 0       | 578,319,000 | 534,558,000 | 266,424,000 | 1,379,301,000 | 585,407,000  | 60,014,000  | 63,012,000      | 2,226,940,000 |

# 事業活動収支予算書

令和 7年 4月 1日 から  
令和 8年 3月31日 まで

(単位 円)

|        |          | 科 目            | 本年度予算額        | 前年度予算額        | 差 異           |
|--------|----------|----------------|---------------|---------------|---------------|
|        |          |                |               |               |               |
| 教育活動収支 | 事業活動収入の部 | 学生生徒等納付金       | 2,566,123,000 | 2,741,843,000 | △ 175,720,000 |
|        |          | 授業料            | 1,687,290,000 | 1,804,515,000 | △ 117,225,000 |
|        |          | 入学金            | 152,670,000   | 174,880,000   | △ 22,210,000  |
|        |          | 教育充実費          | 210,906,000   | 237,597,000   | △ 26,691,000  |
|        |          | 資格課程費          | 12,020,000    | 12,480,000    | △ 460,000     |
|        |          | 施設設備資金         | 497,359,000   | 503,510,000   | △ 6,151,000   |
|        |          | 特定保育料          | 5,878,000     | 8,861,000     | △ 2,983,000   |
|        |          | 手数料            | 46,186,000    | 49,468,000    | △ 3,282,000   |
|        |          | 入学検定料          | 40,222,000    | 43,458,000    | △ 3,236,000   |
|        |          | 試験料            | 60,000        | 20,000        | 40,000        |
|        |          | 証明手数料          | 1,700,000     | 1,700,000     | 0             |
|        |          | 大学入学共通テスト実施手数料 | 3,700,000     | 3,786,000     | △ 86,000      |
|        |          | 入園受入準備費        | 504,000       | 504,000       | 0             |
|        |          | 寄付金            | 42,770,000    | 47,041,000    | △ 4,271,000   |
|        |          | 特別寄付金          | 3,200,000     | 3,000,000     | 200,000       |
|        |          | 一般寄付金          | 39,570,000    | 39,841,000    | △ 271,000     |
|        |          | 現物寄付金          | 0             | 4,200,000     | △ 4,200,000   |
|        |          | 経常費等補助金        | 753,074,000   | 789,949,000   | △ 36,875,000  |
|        |          | 国庫補助金          | 380,482,000   | 391,499,000   | △ 11,017,000  |
|        |          | 地方公共団体補助金      | 333,942,000   | 340,041,000   | △ 6,099,000   |
|        |          | 施設型給付費         | 38,650,000    | 58,409,000    | △ 19,759,000  |
|        |          | 付随事業収入         | 13,554,000    | 17,599,000    | △ 4,045,000   |
|        |          | 補助活動収入         | 10,949,000    | 13,146,000    | △ 2,197,000   |
|        |          | 受託事業収入         | 2,605,000     | 4,453,000     | △ 1,848,000   |
|        |          | 雑収入            | 58,603,000    | 106,813,000   | △ 48,210,000  |
|        |          | 私学退職金財団等交付金    | 46,793,000    | 94,482,000    | △ 47,689,000  |
|        |          | 研究関連収入         | 3,500,000     | 4,211,000     | △ 711,000     |
|        |          | その他の雑収入        | 8,310,000     | 8,120,000     | 190,000       |
|        |          | 教育活動収入 計       | 3,480,310,000 | 3,752,713,000 | △ 272,403,000 |
|        | 事業活動支出の部 | 科 目            | 本年度予算額        | 前年度予算額        | 差 異           |
|        |          | 人件費            | 2,244,808,000 | 2,429,823,000 | △ 185,015,000 |
|        |          | 教員人件費          | 1,536,561,000 | 1,605,976,000 | △ 69,415,000  |
|        |          | 職員人件費          | 604,528,000   | 654,945,000   | △ 50,417,000  |
|        |          | 役員報酬           | 34,748,000    | 37,538,000    | △ 2,790,000   |
|        |          | 退職給与引当金繰入額     | 68,971,000    | 114,377,000   | △ 45,406,000  |
|        |          | 退職金            | 0             | 16,987,000    | △ 16,987,000  |
|        |          | 教育研究経費         | 1,102,340,000 | 1,125,742,000 | △ 23,402,000  |
|        |          | 消耗品費           | 27,031,000    | 24,803,000    | 2,228,000     |
|        |          | 光熱水費           | 79,301,000    | 77,586,000    | 1,715,000     |
|        |          | 旅費交通費          | 21,758,000    | 22,037,000    | △ 279,000     |
|        |          | 通信運搬費          | 11,992,000    | 10,902,000    | 1,090,000     |
|        |          | 印刷製本費          | 16,056,000    | 17,304,000    | △ 1,248,000   |
|        |          | 修繕費            | 54,888,000    | 30,155,000    | 24,733,000    |
|        |          | 出版物費           | 12,539,000    | 9,416,000     | 3,123,000     |
|        |          | 福利厚生費          | 423,000       | 422,000       | 1,000         |
|        |          | 損害保険料          | 2,501,000     | 2,630,000     | △ 129,000     |

|          |           |                  |               |               |               |              |
|----------|-----------|------------------|---------------|---------------|---------------|--------------|
| 教育活動収支   | 事業活動支出の部  | 科 目              | 本年度予算額        | 前年度予算額        | 差 異           |              |
|          |           | 諸会費              | 4,501,000     | 4,499,000     | 2,000         |              |
|          |           | 奨学費              | 174,721,000   | 178,070,000   | △ 3,349,000   |              |
|          |           | 学生、生徒活動補給金       | 9,496,000     | 8,688,000     | 808,000       |              |
|          |           | 手数料料金            | 113,737,000   | 123,763,000   | △ 10,026,000  |              |
|          |           | 委託費              | 204,533,000   | 204,309,000   | 224,000       |              |
|          |           | 賃借料              | 8,041,000     | 8,538,000     | △ 497,000     |              |
|          |           | 解体撤去費            | 726,000       | 8,025,000     | △ 7,299,000   |              |
|          |           | 雑費               | 39,836,000    | 41,773,000    | △ 1,937,000   |              |
|          |           | 減価償却額            | 320,260,000   | 352,822,000   | △ 32,562,000  |              |
|          |           | 管理経費             | 198,170,000   | 180,955,000   | 17,215,000    |              |
|          |           | 消耗品費             | 1,491,000     | 1,705,000     | △ 214,000     |              |
|          |           | 光熱水費             | 5,313,000     | 5,005,000     | 308,000       |              |
|          |           | 旅費交通費            | 7,442,000     | 7,460,000     | △ 18,000      |              |
|          |           | 通信運搬費            | 7,169,000     | 7,002,000     | 167,000       |              |
|          |           | 印刷製本費            | 18,344,000    | 18,765,000    | △ 421,000     |              |
|          |           | 修繕費              | 3,146,000     | 4,819,000     | △ 1,673,000   |              |
|          |           | 出版物費             | 272,000       | 303,000       | △ 31,000      |              |
|          |           | 福利厚生費            | 6,073,000     | 5,717,000     | 356,000       |              |
|          |           | 車両燃料費            | 3,760,000     | 3,656,000     | 104,000       |              |
|          |           | 慶弔費              | 572,000       | 564,000       | 8,000         |              |
|          |           | 損害保険料            | 2,796,000     | 2,799,000     | △ 3,000       |              |
|          |           | 公租公課             | 1,461,000     | 1,470,000     | △ 9,000       |              |
|          |           | 諸会費              | 2,486,000     | 2,473,000     | 13,000        |              |
|          |           | 広告費              | 38,767,000    | 27,485,000    | 11,282,000    |              |
|          |           | 手数料料金            | 49,579,000    | 40,747,000    | 8,832,000     |              |
|          |           | 委託費              | 31,514,000    | 32,376,000    | △ 862,000     |              |
|          |           | 賃借料              | 4,573,000     | 6,326,000     | △ 1,753,000   |              |
|          |           | 寄付金              | 0             | 344,000       | △ 344,000     |              |
|          |           | 雑費               | 4,106,000     | 2,621,000     | 1,485,000     |              |
|          |           | 私大等経常費補助金返還金     | 0             | 8,000         | △ 8,000       |              |
|          |           | 減価償却額            | 9,306,000     | 9,310,000     | △ 4,000       |              |
|          |           | 徴収不能額等           | 0             | 4,591,000     | △ 4,591,000   |              |
|          |           | 徴収不能引当金繰入額       | 0             | 4,591,000     | △ 4,591,000   |              |
|          |           | 教育活動支出 計         | 3,545,318,000 | 3,741,111,000 | △ 195,793,000 |              |
| 教育活動収支差額 |           |                  | △ 65,008,000  | 11,602,000    | △ 76,610,000  |              |
| 教育活動外収支  | 事業活動収入の部  | 科 目              | 本年度予算額        | 前年度予算額        | 差 異           |              |
|          |           | 受取利息・配当金         | 36,546,000    | 35,596,000    | 950,000       |              |
|          |           | 第3号基本金引当特定資産運用収入 | 5,080,000     | 5,080,000     | 0             |              |
|          |           | 退職金引当特定資産運用収入    | 6,475,000     | 6,475,000     | 0             |              |
|          |           | 減価償却引当特定資産運用収入   | 6,221,000     | 6,221,000     | 0             |              |
|          |           | その他の受取金利息・配当金    | 18,770,000    | 17,820,000    | 950,000       |              |
|          |           | その他の教育活動外収入      | 0             | 0             | 0             |              |
|          |           | 教育活動外収入 計        | 36,546,000    | 35,596,000    | 950,000       |              |
|          | 事業活動支出の部  | 科 目              | 本年度予算額        | 前年度予算額        | 差 異           |              |
|          |           | 借入金等利息           | 9,517,000     | 10,745,000    | △ 1,228,000   |              |
|          |           | 借入金利息            | 9,517,000     | 10,745,000    | △ 1,228,000   |              |
|          |           | その他の教育活動外支出      | 0             | 0             | 0             |              |
|          |           | 教育活動外支出 計        | 9,517,000     | 10,745,000    | △ 1,228,000   |              |
|          | 教育活動外収支差額 |                  |               | 27,029,000    | 24,851,000    | 2,178,000    |
|          | 経常収支差額    |                  |               | △ 37,979,000  | 36,453,000    | △ 74,432,000 |

|           |               |                 |                 |                 |               |
|-----------|---------------|-----------------|-----------------|-----------------|---------------|
| 特別収支      | 事業収入の活動部      | 科 目             | 本年度予算額          | 前年度予算額          | 差 異           |
|           |               | 資産売却差額          | 0               | 0               | 0             |
|           |               | その他の特別収入        | 5,786,000       | 10,972,000      | △ 5,186,000   |
|           |               | 施設設備補助金         | 5,786,000       | 8,715,000       | △ 2,929,000   |
|           |               | 過年度修正額          | 0               | 2,257,000       | △ 2,257,000   |
|           |               | 特別収入 計          | 5,786,000       | 10,972,000      | △ 5,186,000   |
|           | 事業支出の活動部      | 科 目             | 本年度予算額          | 前年度予算額          | 差 異           |
|           |               | 資産処分差額          | 5,000,000       | 5,000,000       | 0             |
|           |               | 図書処分差額          | 5,000,000       | 5,000,000       | 0             |
|           |               | その他の特別支出        | 0               | 11,195,000      | △ 11,195,000  |
|           |               | 過年度修正額          | 0               | 11,195,000      | △ 11,195,000  |
|           |               | 特別支出 計          | 5,000,000       | 16,195,000      | △ 11,195,000  |
|           | 特別収支差額        |                 | 786,000         | △ 5,223,000     | 6,009,000     |
|           | 基本金組入前当年度収支差額 |                 | △ 37,193,000    | 31,230,000      | △ 68,423,000  |
|           | 基本金組入額合計      |                 | △ 212,211,000   | △ 199,442,000   | △ 12,769,000  |
|           | 当年度収支差額       |                 | △ 249,404,000   | △ 168,212,000   | △ 81,192,000  |
|           | 前年度繰越収支差額     |                 | △ 6,087,547,749 | △ 5,919,335,749 | △ 168,212,000 |
| 基本金取崩額    |               | 0               | 0               | 0               |               |
| 翌年度繰越収支差額 |               | △ 6,336,951,749 | △ 6,087,547,749 | △ 249,404,000   |               |
| (参 考)     |               |                 |                 |                 |               |
| 事業活動収入 計  |               | 3,522,642,000   | 3,799,281,000   | △ 276,639,000   |               |
| 事業活動支出 計  |               | 3,559,835,000   | 3,768,051,000   | △ 208,216,000   |               |

事業活動収支予算内訳表

令和 7年 4月 1日 から  
令和 8年 3月31日 まで

(単位 円)

| 科目     |          | 部門             | 学校法人        | 尚綱学院大学        | 尚綱学院<br>高等学校  | 尚綱学院<br>中学校 | 尚綱学院大学<br>附属幼稚園 | 総 額           |
|--------|----------|----------------|-------------|---------------|---------------|-------------|-----------------|---------------|
| 教育活動収支 | 事業活動収入の部 | 学生生徒等納付金       | 0           | 1,827,645,000 | 682,638,000   | 49,962,000  | 5,878,000       | 2,566,123,000 |
|        |          | 授業料            | 0           | 1,259,214,000 | 395,010,000   | 33,066,000  | 0               | 1,687,290,000 |
|        |          | 入学金            | 0           | 96,720,000    | 54,750,000    | 1,200,000   | 0               | 152,670,000   |
|        |          | 教育充実費          | 0           | 82,125,000    | 120,321,000   | 8,460,000   | 0               | 210,906,000   |
|        |          | 資格課程費          | 0           | 12,020,000    | 0             | 0           | 0               | 12,020,000    |
|        |          | 施設設備資金         | 0           | 377,566,000   | 112,557,000   | 7,236,000   | 0               | 497,359,000   |
|        |          | 特定保育料          | 0           | 0             | 0             | 0           | 5,878,000       | 5,878,000     |
|        |          | 手数料            | 0           | 25,374,000    | 19,900,000    | 360,000     | 552,000         | 46,186,000    |
|        |          | 入学検定料          | 0           | 20,214,000    | 19,600,000    | 360,000     | 48,000          | 40,222,000    |
|        |          | 試験料            | 0           | 60,000        | 0             | 0           | 0               | 60,000        |
|        |          | 証明手数料          | 0           | 1,400,000     | 300,000       | 0           | 0               | 1,700,000     |
|        |          | 大学入学共通テスト実施手数料 | 0           | 3,700,000     | 0             | 0           | 0               | 3,700,000     |
|        |          | 入園受入準備費        | 0           | 0             | 0             | 0           | 504,000         | 504,000       |
|        |          | 寄付金            | 2,000,000   | 30,859,000    | 9,086,000     | 825,000     | 0               | 42,770,000    |
|        |          | 特別寄付金          | 2,000,000   | 1,200,000     | 0             | 0           | 0               | 3,200,000     |
|        |          | 一般寄付金          | 0           | 29,659,000    | 9,086,000     | 825,000     | 0               | 39,570,000    |
|        |          | 経常費等補助金        | 0           | 380,723,000   | 301,062,000   | 29,420,000  | 41,869,000      | 753,074,000   |
|        |          | 国庫補助金          | 0           | 380,482,000   | 0             | 0           | 0               | 380,482,000   |
|        |          | 地方公共団体補助金      | 0           | 241,000       | 301,062,000   | 29,420,000  | 3,219,000       | 333,942,000   |
|        |          | 施設型給付費         | 0           | 0             | 0             | 0           | 38,650,000      | 38,650,000    |
|        |          | 付随事業収入         | 0           | 9,624,000     | 0             | 0           | 3,930,000       | 13,554,000    |
|        |          | 補助活動収入         | 0           | 7,019,000     | 0             | 0           | 3,930,000       | 10,949,000    |
|        |          | 受託事業収入         | 0           | 2,605,000     | 0             | 0           | 0               | 2,605,000     |
|        |          | 雑収入            | 1,732,000   | 54,311,000    | 2,500,000     | 10,000      | 50,000          | 58,603,000    |
|        |          | 私学退職金財団等交付金    | 532,000     | 46,261,000    | 0             | 0           | 0               | 46,793,000    |
|        |          | 研究関連収入         | 0           | 3,500,000     | 0             | 0           | 0               | 3,500,000     |
|        |          | その他の雑収入        | 1,200,000   | 4,550,000     | 2,500,000     | 10,000      | 50,000          | 8,310,000     |
|        |          | 教育活動収入 計       | 3,732,000   | 2,328,536,000 | 1,015,186,000 | 80,577,000  | 52,279,000      | 3,480,310,000 |
|        | 事業活動支出の部 | 人件費            | 150,604,000 | 1,375,793,000 | 593,026,000   | 60,898,000  | 64,487,000      | 2,244,808,000 |
|        |          | 教員人件費          | 0           | 894,188,000   | 537,476,000   | 50,098,000  | 54,799,000      | 1,536,561,000 |
|        |          | 職員人件費          | 104,458,000 | 435,393,000   | 47,931,000    | 9,916,000   | 6,830,000       | 604,528,000   |
|        |          | 役員報酬           | 34,748,000  | 0             | 0             | 0           | 0               | 34,748,000    |
|        |          | 退職給与引当金繰入額     | 11,398,000  | 46,212,000    | 7,619,000     | 884,000     | 2,858,000       | 68,971,000    |
|        |          | 教育研究経費         | 0           | 788,728,000   | 286,576,000   | 10,159,000  | 16,877,000      | 1,102,340,000 |
|        |          | 消耗品費           | 0           | 17,523,000    | 6,268,000     | 995,000     | 2,245,000       | 27,031,000    |
|        |          | 光熱水費           | 0           | 53,028,000    | 21,726,000    | 2,346,000   | 2,201,000       | 79,301,000    |
|        |          | 旅費交通費          | 0           | 11,294,000    | 8,970,000     | 1,424,000   | 70,000          | 21,758,000    |
|        |          | 通信運搬費          | 0           | 8,524,000     | 3,022,000     | 106,000     | 340,000         | 11,992,000    |
|        |          | 印刷製本費          | 0           | 13,001,000    | 2,648,000     | 287,000     | 120,000         | 16,056,000    |
|        |          | 修繕費            | 0           | 43,691,000    | 9,470,000     | 0           | 1,727,000       | 54,888,000    |
|        |          | 出版物費           | 0           | 11,103,000    | 696,000       | 721,000     | 19,000          | 12,539,000    |

(単位 円)

| 科目      |          |                  | 部門          | 学校法人          | 尚綱学院大学      | 尚綱学院<br>高等学校 | 尚綱学院<br>中学校 | 尚綱学院大学<br>附属幼稚園 | 総 額          |
|---------|----------|------------------|-------------|---------------|-------------|--------------|-------------|-----------------|--------------|
| 教育活動収支  | 事業活動支出の部 | 福利厚生費            | 0           | 150,000       | 30,000      | 0            | 243,000     | 423,000         |              |
|         |          | 損害保険料            | 0           | 1,523,000     | 739,000     | 109,000      | 130,000     | 2,501,000       |              |
|         |          | 諸会費              | 0           | 3,651,000     | 670,000     | 60,000       | 120,000     | 4,501,000       |              |
|         |          | 奨学費              | 0           | 155,409,000   | 18,232,000  | 950,000      | 130,000     | 174,721,000     |              |
|         |          | 学生、生徒活動補給金       | 0           | 6,722,000     | 2,754,000   | 20,000       | 0           | 9,496,000       |              |
|         |          | 手数料料金            | 0           | 101,725,000   | 10,402,000  | 727,000      | 883,000     | 113,737,000     |              |
|         |          | 委託費              | 0           | 146,796,000   | 55,412,000  | 1,415,000    | 910,000     | 204,533,000     |              |
|         |          | 賃借料              | 0           | 5,218,000     | 1,887,000   | 324,000      | 612,000     | 8,041,000       |              |
|         |          | 解体撤去費            | 0           | 726,000       | 0           | 0            | 0           | 726,000         |              |
|         |          | 雑費               | 0           | 36,210,000    | 3,008,000   | 518,000      | 100,000     | 39,836,000      |              |
|         |          | 減価償却額            | 0           | 172,434,000   | 140,642,000 | 157,000      | 7,027,000   | 320,260,000     |              |
|         |          | 管理経費             | 76,611,000  | 87,386,000    | 16,008,000  | 2,764,000    | 15,401,000  | 198,170,000     |              |
|         |          | 消耗品費             | 588,000     | 670,000       | 230,000     | 3,000        | 0           | 1,491,000       |              |
|         |          | 光熱水費             | 1,270,000   | 3,544,000     | 414,000     | 44,000       | 41,000      | 5,313,000       |              |
|         |          | 旅費交通費            | 4,347,000   | 2,940,000     | 150,000     | 0            | 5,000       | 7,442,000       |              |
|         |          | 通信運搬費            | 1,863,000   | 4,881,000     | 425,000     | 0            | 0           | 7,169,000       |              |
|         |          | 印刷製本費            | 1,420,000   | 11,006,000    | 3,768,000   | 2,150,000    | 0           | 18,344,000      |              |
|         |          | 修繕費              | 1,841,000   | 1,105,000     | 0           | 0            | 200,000     | 3,146,000       |              |
|         |          | 出版物費             | 192,000     | 10,000        | 70,000      | 0            | 0           | 272,000         |              |
|         |          | 福利厚生費            | 932,000     | 3,488,000     | 1,492,000   | 161,000      | 0           | 6,073,000       |              |
|         |          | 車両燃料費            | 70,000      | 1,890,000     | 300,000     | 0            | 1,500,000   | 3,760,000       |              |
|         |          | 慶弔費              | 550,000     | 0             | 0           | 0            | 22,000      | 572,000         |              |
|         |          | 損害保険料            | 2,416,000   | 189,000       | 191,000     | 0            | 0           | 2,796,000       |              |
|         |          | 公租公課             | 174,000     | 845,000       | 110,000     | 2,000        | 330,000     | 1,461,000       |              |
|         |          | 諸会費              | 2,486,000   | 0             | 0           | 0            | 0           | 2,486,000       |              |
|         |          | 広告費              | 12,405,000  | 24,451,000    | 1,911,000   | 0            | 0           | 38,767,000      |              |
|         |          | 手数料料金            | 34,760,000  | 12,106,000    | 2,713,000   | 0            | 0           | 49,579,000      |              |
|         |          | 委託費              | 8,119,000   | 11,508,000    | 700,000     | 319,000      | 10,868,000  | 31,514,000      |              |
|         |          | 賃借料              | 1,258,000   | 529,000       | 792,000     | 0            | 1,994,000   | 4,573,000       |              |
|         |          | 雑費               | 594,000     | 2,908,000     | 504,000     | 85,000       | 15,000      | 4,106,000       |              |
|         |          | 減価償却額            | 1,326,000   | 5,316,000     | 2,238,000   | 0            | 426,000     | 9,306,000       |              |
|         |          | 徴収不能額等           | 0           | 0             | 0           | 0            | 0           | 0               |              |
|         |          | 教育活動支出 計         | 227,215,000 | 2,251,907,000 | 895,610,000 | 73,821,000   | 96,765,000  | 3,545,318,000   |              |
|         | 教育活動収支差額 |                  |             | △ 223,483,000 | 76,629,000  | 119,576,000  | 6,756,000   | △ 44,486,000    | △ 65,008,000 |
| 教育活動外収支 | 事業活動収入の部 | 受取利息・配当金         | 36,546,000  | 0             | 0           | 0            | 0           | 36,546,000      |              |
|         |          | 第3号基本金引当特定資産運用収入 | 5,080,000   | 0             | 0           | 0            | 0           | 5,080,000       |              |
|         |          | 退職金引当特定資産運用収入    | 6,475,000   | 0             | 0           | 0            | 0           | 6,475,000       |              |
|         |          | 減価償却引当特定資産運用収入   | 6,221,000   | 0             | 0           | 0            | 0           | 6,221,000       |              |
|         |          | その他の受取金利息・配当金    | 18,770,000  | 0             | 0           | 0            | 0           | 18,770,000      |              |
|         |          | その他の教育活動外収入      | 0           | 0             | 0           | 0            | 0           | 0               |              |
|         |          | 教育活動外収入 計        | 36,546,000  | 0             | 0           | 0            | 0           | 36,546,000      |              |

(単位 円)

| 科目            |               |             | 部門 | 学校法人          | 尚綱学院大学       | 尚綱学院<br>高等学校  | 尚綱学院<br>中学校 | 尚綱学院大学<br>附属幼稚園 | 総 額           |
|---------------|---------------|-------------|----|---------------|--------------|---------------|-------------|-----------------|---------------|
| 教育活動外         | 事業活動の<br>支出の部 | 借入金等利息      |    | 2,891,000     | 0            | 6,626,000     | 0           | 0               | 9,517,000     |
|               |               | 借入金利息       |    | 2,891,000     | 0            | 6,626,000     | 0           | 0               | 9,517,000     |
|               |               | その他の教育活動外支出 |    | 0             | 0            | 0             | 0           | 0               | 0             |
|               |               | 教育活動外支出 計   |    | 2,891,000     | 0            | 6,626,000     | 0           | 0               | 9,517,000     |
|               | 教育活動外収支差額     |             |    |               | 33,655,000   | 0             | △ 6,626,000 | 0               | 27,029,000    |
| 経常収支差額        |               |             |    | △ 189,828,000 | 76,629,000   | 112,950,000   | 6,756,000   | △ 44,486,000    | △ 37,979,000  |
| 特別収支          | 事業活動の<br>収入の部 | 資産売却差額      |    | 0             | 0            | 0             | 0           | 0               | 0             |
|               |               | その他の特別収入    |    | 0             | 4,000,000    | 1,765,000     | 21,000      | 0               | 5,786,000     |
|               |               | 施設設備補助金     |    | 0             | 4,000,000    | 1,765,000     | 21,000      | 0               | 5,786,000     |
|               |               | 特別収入 計      |    | 0             | 4,000,000    | 1,765,000     | 21,000      | 0               | 5,786,000     |
|               | 事業活動の<br>支出の部 | 資産処分差額      |    | 0             | 3,500,000    | 1,500,000     | 0           | 0               | 5,000,000     |
|               |               | 図書処分差額      |    | 0             | 3,500,000    | 1,500,000     | 0           | 0               | 5,000,000     |
|               |               | その他の特別支出    |    | 0             | 0            | 0             | 0           | 0               | 0             |
|               |               | 特別支出 計      |    | 0             | 3,500,000    | 1,500,000     | 0           | 0               | 5,000,000     |
| 特別収支差額        |               |             |    | 0             | 500,000      | 265,000       | 21,000      | 0               | 786,000       |
| 基本金組入前当年度収支差額 |               |             |    | △ 189,828,000 | 77,129,000   | 113,215,000   | 6,777,000   | △ 44,486,000    | △ 37,193,000  |
| 基本金組入額合計      |               |             |    | △ 598,000     | △ 57,632,000 | △ 153,309,000 | △ 449,000   | △ 223,000       | △ 212,211,000 |
| 当年度収支差額       |               |             |    | △ 190,426,000 | 19,497,000   | △ 40,094,000  | 6,328,000   | △ 44,709,000    | △ 249,404,000 |

(参 考)

|          |             |               |               |            |            |               |
|----------|-------------|---------------|---------------|------------|------------|---------------|
| 事業活動収入 計 | 40,278,000  | 2,332,536,000 | 1,016,951,000 | 80,598,000 | 52,279,000 | 3,522,642,000 |
| 事業活動支出 計 | 230,106,000 | 2,255,407,000 | 903,736,000   | 73,821,000 | 96,765,000 | 3,559,835,000 |